

2022年3月期 決算IR資料

2022年5月12日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
経常利益の前期比増減内訳	6
経常利益の内訳（ベース収益・売却益）	7
事業分野別セグメント資産残高の推移	8
2022年度 通期業績予想について①	9
2022年度 通期業績予想について②	10
配当金・配当性向の推移	11
新・第四次中期経営計画について	12

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	14
国内オート事業分野の業績	15
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	16
スペシャルティ事業分野の業績	17
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	18
国際事業分野の業績	19
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	20

3. 事業戦略

航空機事業① 航空機マーケットの現況	22
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	23
オート事業① レンタカー事業の業績回復	24
オート事業② ゼンリンとの業務提携	25
NTT連携① NTT・TCリースの業績	26
NTT連携② NTTグループとの協業状況について	27
不動産事業展開① パートナースhip戦略	28
不動産事業展開② ポートフォリオ戦略	29
環境・エネルギー事業 TCの環境関連事業	30

アドバンテッジパートナーズ連携	31
CSIの業績	32
CSIの世界戦略	33
米国トラックファイナンス事業	34

4. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	36
航空機事業①	37
航空機事業②	38
航空機事業のシナリオ分析	39
ホテル事業のSDGs	40
人権	41
人材力強化	42
防災	43
コーポレート・ガバナンス	44
サステナビリティ経営に関する参考情報	45

5. 参考資料

事業分野の概要	47
事業ポートフォリオの変遷	48
主なトピックス一覧	49～50
損益計算書	51
貸借対照表	52
有利子負債の状況	53
国内オート3社 四半期別業績推移	54
主要国内関係会社	55
主要海外関係会社	56
当社採用のインデックス一覧	57

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前期比15.9%増の905億円、純利益は同2.3%増の503億円

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率	2021年度 期初予想 (2021/5/13公表)	期初計画比(額)
売上高	12,002	12,780	778	6.5%	—	—
営業利益	772	827	55	7.2%	—	—
経常利益	781	905	124	15.9%	1,000	-95
親会社株主に帰属する当期純利益	491	503	11	2.3%	600	-97

ROE (自己資本当期純利益率)	8.7%	8.1%	-0.6pt	
期中平均為替レート (米ドル)	106.77円	109.90円	(主要海外子会社為替レート1月～12月)	

	2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比	増減率
総資産	56,029	56,638	609	1.1%
セグメント資産残高	48,005	48,794	789	1.6%
自己資本	5,702	6,730	1,029	18.0%
自己資本比率	10.2%	11.9%	1.7pt	
期末時為替レート (米ドル)	103.52円	115.02円	(主要海外子会社為替レート12月末)	

事業分野別経常利益・ROA

国際事業、国内オート事業の伸長などにより124億円の増益

経常利益

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比
 国内リース事業分野	304	339	35
 国内オート事業分野	115	192	78
 スペシャルティ事業分野	383	295	-88
 国際事業分野	107	190	83
その他	-128	-111	17
合計	781	905	124

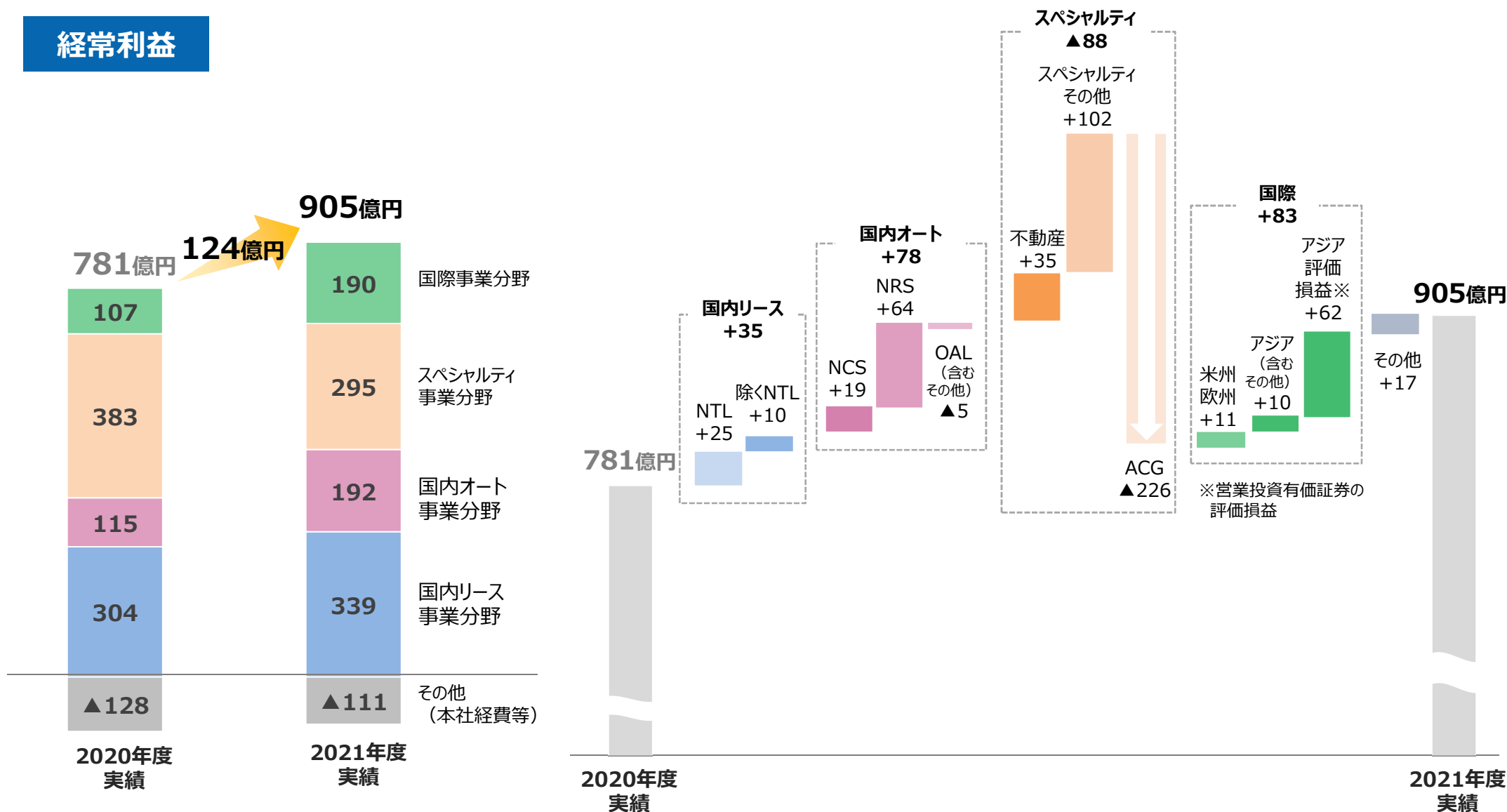
ROA

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比
	2.1%	2.4%	0.3pt
	1.8%	3.1%	1.3pt
	1.8%	1.3%	-0.5pt
	2.1%	3.7%	1.6pt
	1.6%	1.9%	0.3pt

経常利益の前期比増減内訳

ACGが大幅減益となったものの、他の事業がカバーし、増益

経常利益



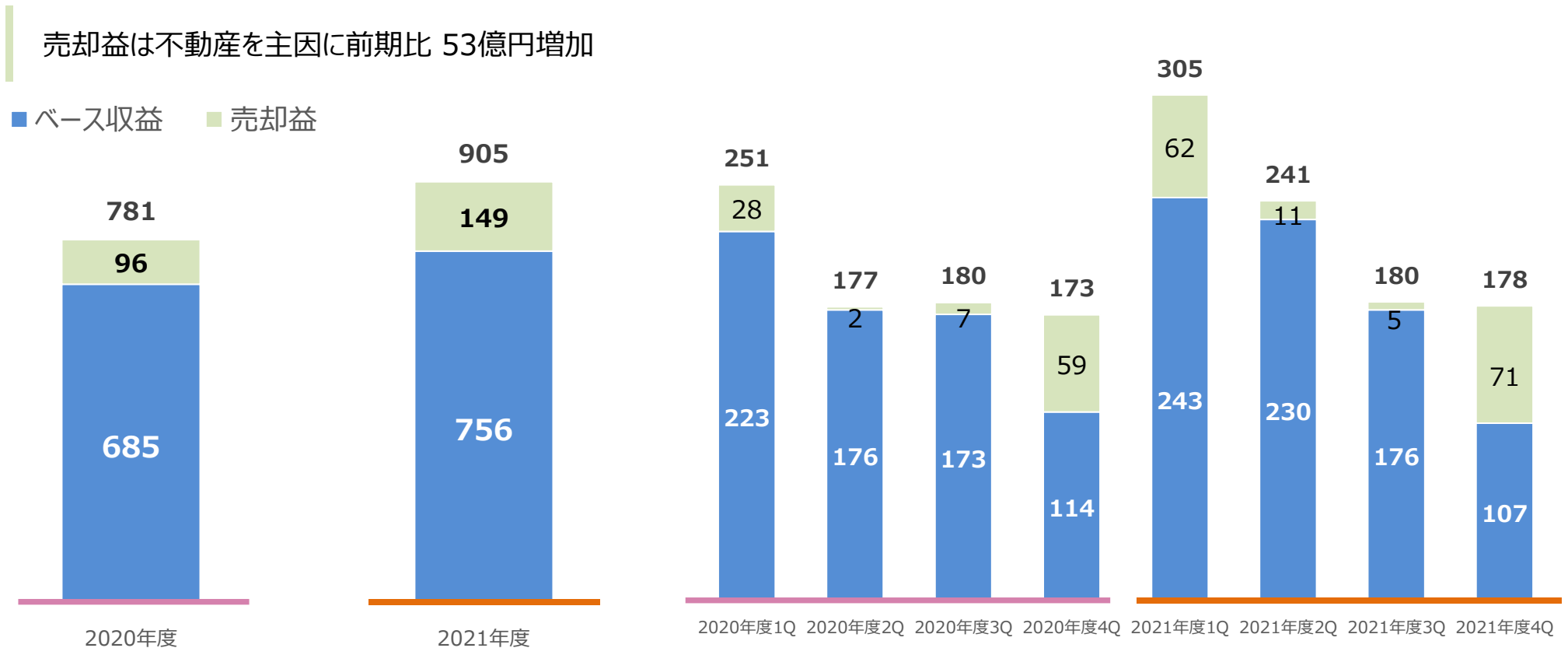
経常利益の内訳（ベース収益・売却益※ <不動産・営業投資有価証券>）

2021年度ベース収益は前期比 71億円増加

年度別推移

四半期別推移

（単位：億円）



※売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、スペシャルティ事業分野を中心に前期末比789億円の増加

(単位：億円)

		2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比
セグメント資産残高		33,387	36,309	47,730	48,005	48,794	789
							為替要因 +2,035
国内リース事業分野		13,698	13,728	14,711	14,891	13,797	-1,094
	構成比	41.0%	37.8%	30.8%	31.0%	28.3%	為替要因 +1
国内オート事業分野		5,214	5,927	6,312	6,295	6,118	-178
	構成比	15.6%	16.3%	13.2%	13.1%	12.5%	
スペシャルティ事業分野		9,789	11,424	21,479	21,847	23,118	1,271
	構成比	29.3%	31.5%	45.0%	45.5%	47.4%	為替要因 +1,567
国際事業分野		4,626	5,129	5,106	4,831	5,571	739
	構成比	13.9%	14.1%	10.7%	10.1%	11.4%	為替要因 +467
その他		60	101	122	139	190	51
	構成比	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	

2022年度 通期業績予想について①

経常利益は過去最高益を見込むものの、当期利益は特別損失を見込むため減益予想

(単位：億円)

	項 番	2021年度 実績	2022年度 予想	前期比	増減率
経常利益	1	905	1,000	95	10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	503	200	-303	-60.2%
1株当たり当期純利益	3	411.56円	163.66円	-247.90円	-60.2%
年間配当金	4	143円	143円	-	-
配当性向	5	34.7%	87.4%	52.7pt	

<ACGのロシア向けエクスポージャーの影響>

- ・ ACGは、EUの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除
- ・ ロシア航空会社向けエクスポージャーは、約6億ドル（リース機体 8 機、融資・融資保証の合算）
- ・ リース8機について将来キャッシュ・フローの見積りが困難になったため、帳簿価額の全額である約460億円（約3.8億ドルを1ドル120円で換算）を特別損失（減損損失）に計上見込み
- ・ ACGは、上記エクスポージャー約6億ドルをカバーする保険を付保しており、保険会社に請求権を行使済（保険金は、業績予想に含めておりません）

2022年度 通期業績予想について②

国際事業は減益となるものの、国内オート・スペシャルティ事業が伸長し、増益

経常利益（事業分野別） 2022年度見込み

経常利益の前期比見通し



国内リース事業分野

▶ 関係会社との連結経営推進による収益拡充

NTT・TCリースと日通リース＆ファイナンスなどが増益を牽引

適切なクレジットコントロールにより貸倒費用は低位推移



国内オート事業分野

▶ レンタカー収益増加

NCSとOALは、半導体の調達を含めたサプライチェーンの問題による新車供給停滞の影響を継続注視

NRSは、コロナ禍に対応したコストコントロール強化等の施策効果によりV字回復



スペシャルティ事業分野

▶ 各プロダクトにおける着実な事業伸長

航空機事業（ロシア向けエクスポーター除く）・環境・エネルギー事業などにより増益



国際事業分野

▶ 前期に計上した評価益の剥落により減益

欧米を中心としたIT機器およびeコマース需要拡大などにより米州・欧州は堅調に推移する見込み

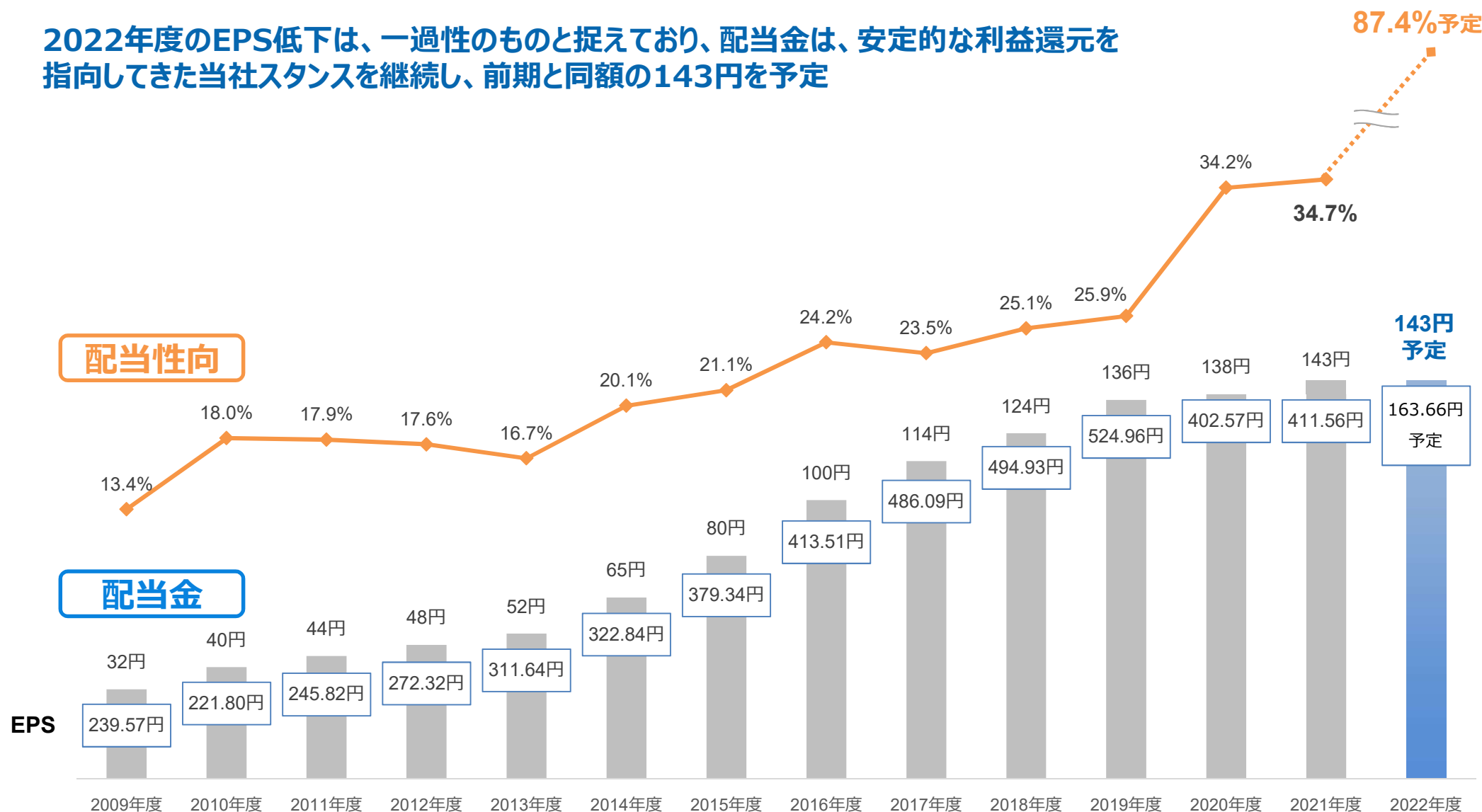
アジアについては、前期に計上した評価益（営業投資有価証券）の剥落により減益



配当金、配当性向の推移

成長投資とのバランスを確保しつつ、長期的かつ安定的な利益還元を基本とする

2022年度のEPS低下は、一過性のものと捉えており、配当金は、安定的な利益還元を指向してきた当社スタンスを継続し、前期と同額の143円を予定



新・第四次中期経営計画について

中期経営計画のKPIを修正

新型コロナウイルス感染症蔓延の長期化に加え、新たに発生したロシア・ウクライナ情勢の影響等、昨今の事業環境の変化を踏まえ、新・第四次中期経営計画のKPIを修正

	新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)	修正後 (2022年度計画)
経常利益	1,300億円	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円	200億円
自己資本比率	12%	12%
ROE	12%	3%

2. 4 事業分野別業績

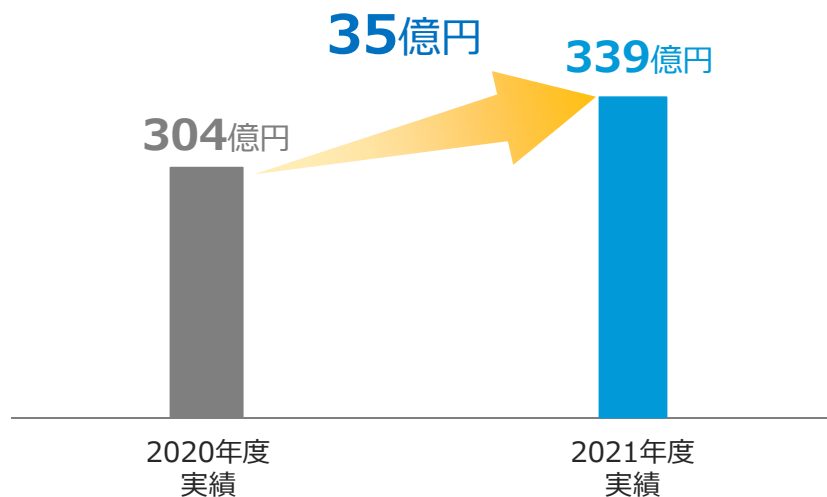


国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
売上高	5,261	5,127	-134	-3%
売上総利益	394	403	9	2%
営業利益	273	283	10	4%
経常利益	304	339	35	12%
ROA (%)	2.1%	2.4%	0.3pt	
	2021年3月末	2022年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	14,891	13,797	-1,094	-7%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益※1.2を主因に増益

※1 NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

※2 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益は、2021年度2Qより計上

セグメント資産残高

- 業界全体のリース取扱高減少に加え、資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などにより残高減少

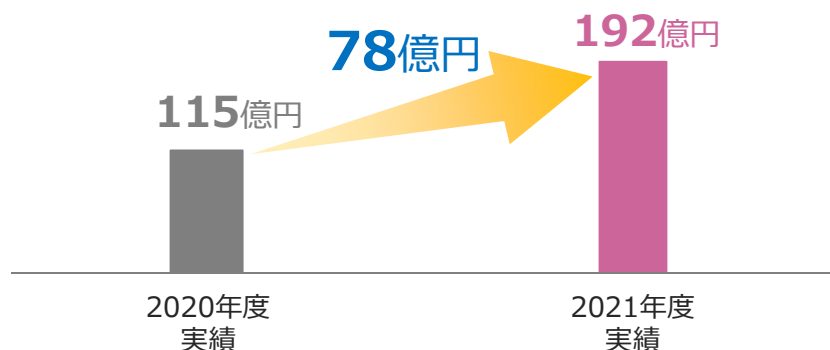


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
売上高	3,398	3,421	23	1%
売上総利益	626	691	65	10%
営業利益	104	184	80	77%
経常利益	115	192	78	68%
NCS	124	143	19	15%
NRS	-52	12	64	-
OAL	41	38	-3	-7%
その他	2	-0	-2	
ROA (%)	1.8%	3.1%	1.3pt	
NCS	3.3%	3.9%	0.6pt	
NRS	-	2.7%	-	
OAL	1.9%	1.8%	-0.1pt	
	2021年3月末	2022年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,295	6,118	-178	-3%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

リース収益の拡大に加え、中古車マーケット高騰のタイミングを逃さず、機動的な売却実現により、過去最高益を更新

■ NRS

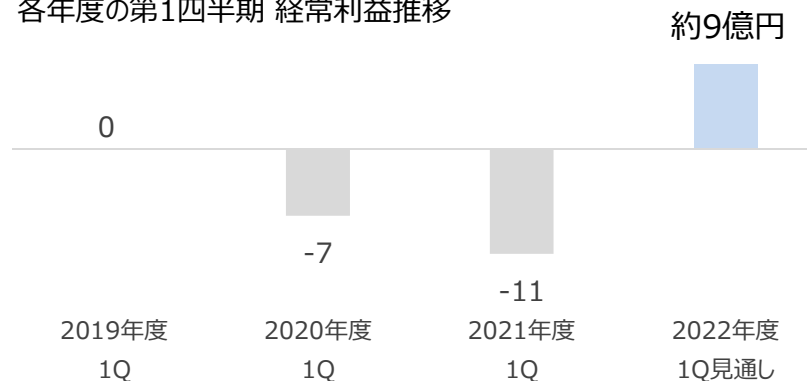
レンタカー売上は、前期比横ばいとなったものの、昨年来取り組んでいるコストコントロール並びに顧客サービスの向上施策強化が奏功し、黒字転換実現

その他

■ NRS

2022年度第1四半期（2022年1月～3月）の経常利益は、前年同期比で大幅増益の見通し

各年度の第1四半期 経常利益推移





国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比178億円の減少

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	5,214	5,927	6,312	6,295	6,118	-178
NCS	3,367	3,682	3,785	3,712	3,593	-120
構成比	64.6%	62.1%	59.9%	58.9%	58.7%	
NRS	414	473	528	457	403	-54
構成比	7.9%	8.0%	8.4%	7.3%	6.6%	
OAL	1,533	1,897	2,107	2,140	2,117	-24
構成比	29.4%	32.0%	33.4%	34.0%	34.6%	
その他 ※1	-101	-126	-107	-14	5	20
構成比	-1.9%	-2.1%	-1.7%	-0.2%	0.1%	

※1 国内オート事業分野間の調整

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比
実行高 ※2	2,091	2,277	2,246	1,934	1,779	-155
NCS	1,398	1,463	1,417	1,205	1,094	-110
OAL	693	813	829	729	685	-45

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載していません。

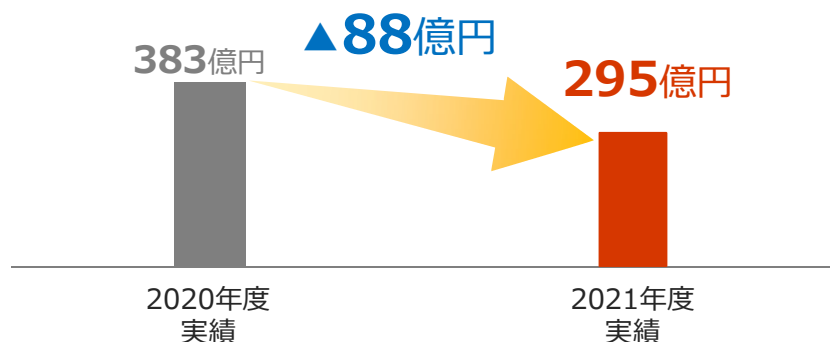


スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
売上高	2,343	3,071	728	31%
売上総利益	650	527	-123	-19%
営業利益	387	272	-116	-30%
経常利益	383	295	-88	-23%
ACG	154	-71	-226	-
不動産	135	170	35	26%
その他	95	197	102	108%
ROA (%)	1.8%	1.3%	-0.5pt	
ACG	1.4%	-0.6%	-2.0pt	
不動産	3.0%	3.6%	0.6pt	
その他	1.6%	3.3%	1.7pt	
	2021年3月末	2022年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	21,847	23,118	1,271	6%

経常利益

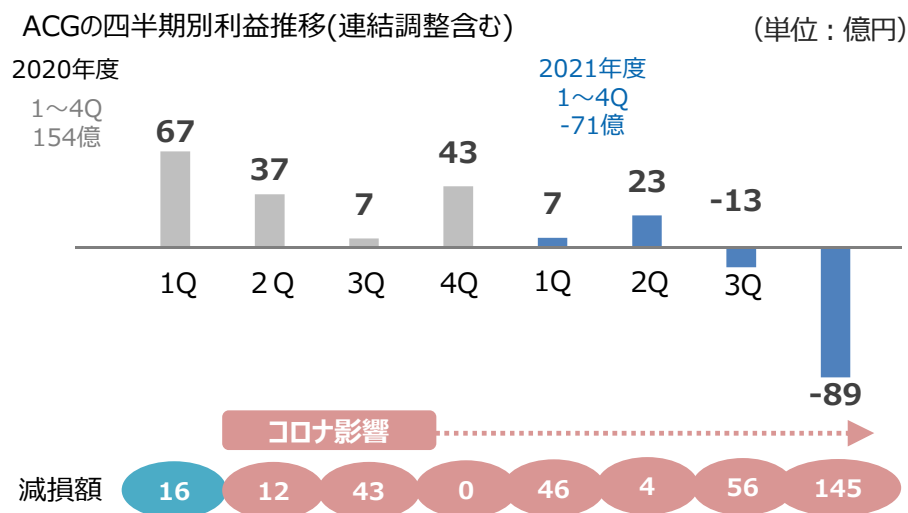


主な増減要因

経常利益

ACG

航空旅客需要減退に伴う航空会社の業績低迷および航空機の市場価額の下落による減損計上等により、大幅減益
※ ACG個社の業績等は、P23で参照



不動産

安定的なインカムゲインに加え、売却益増加などにより増益

その他

船舶において、好調な海運市況を背景とした売船収益の増加などにより増益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機を中心に前期末比1,271億円の増加

(単位：億円)

		2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比
セグメント資産残高		9,789	11,424	21,479	21,847	23,118	1,271 為替要因 +1,567
航空機		3,384	3,692	13,808	13,631	14,808	1,176
	構成比	34.5%	32.3%	64.3%	62.4%	64.1%	為替要因 +1,448
船舶		1,577	1,370	1,243	1,164	1,000	-164
	構成比	16.1%	12.0%	5.8%	5.3%	4.3%	為替要因 +6
環境・エネルギー		1,116	1,371	1,392	1,503	1,594	91
	構成比	11.4%	12.0%	6.5%	6.9%	6.9%	為替要因 +7
不動産		2,904	4,168	4,299	4,623	4,847	224
	構成比	29.7%	36.5%	20.0%	21.2%	21.0%	為替要因 +101
その他 ※		808	821	737	926	870	-56
	構成比	8.3%	7.2%	3.4%	4.2%	3.8%	為替要因 +5

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

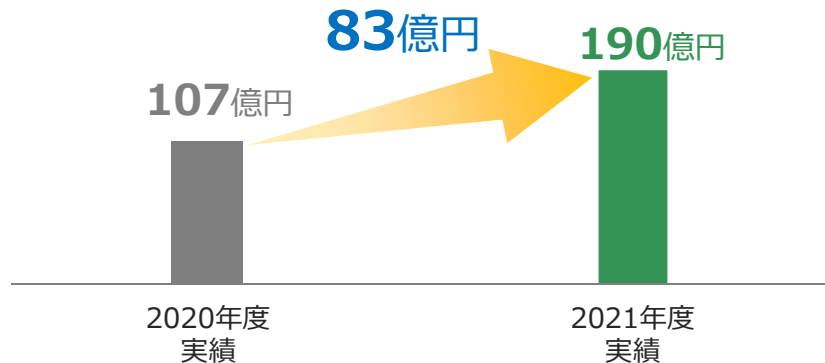


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
売上高	1,004	1,168	164	16%
売上総利益	362	463	101	28%
営業利益	142	204	62	44%
経常利益	107	190	83	78%
アジア	24	97	73	307%
米州・欧州	88	99	11	13%
その他	-5	-6	-1	
ROA (%)	2.1%	3.7%	1.6pt	
アジア	1.1%	4.4%	3.3pt	
米州・欧州	3.2%	3.3%	0.1pt	
	2021年3月末	2022年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	4,831	5,571	739	15%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

- ・オートリースを中心としたモノ価値に依拠した優良資産積上げなどが奏功し、増益
- ・営業投資有価証券の評価損益が62億円増加したことにより増益

■ 米州・欧州

コロナ影響によるIT機器の需要増加を背景に、CSI※のFMVリースに係る物件売却収益などが堅調に推移し、増益

※ CSI個社の業績等は、P32ご参照

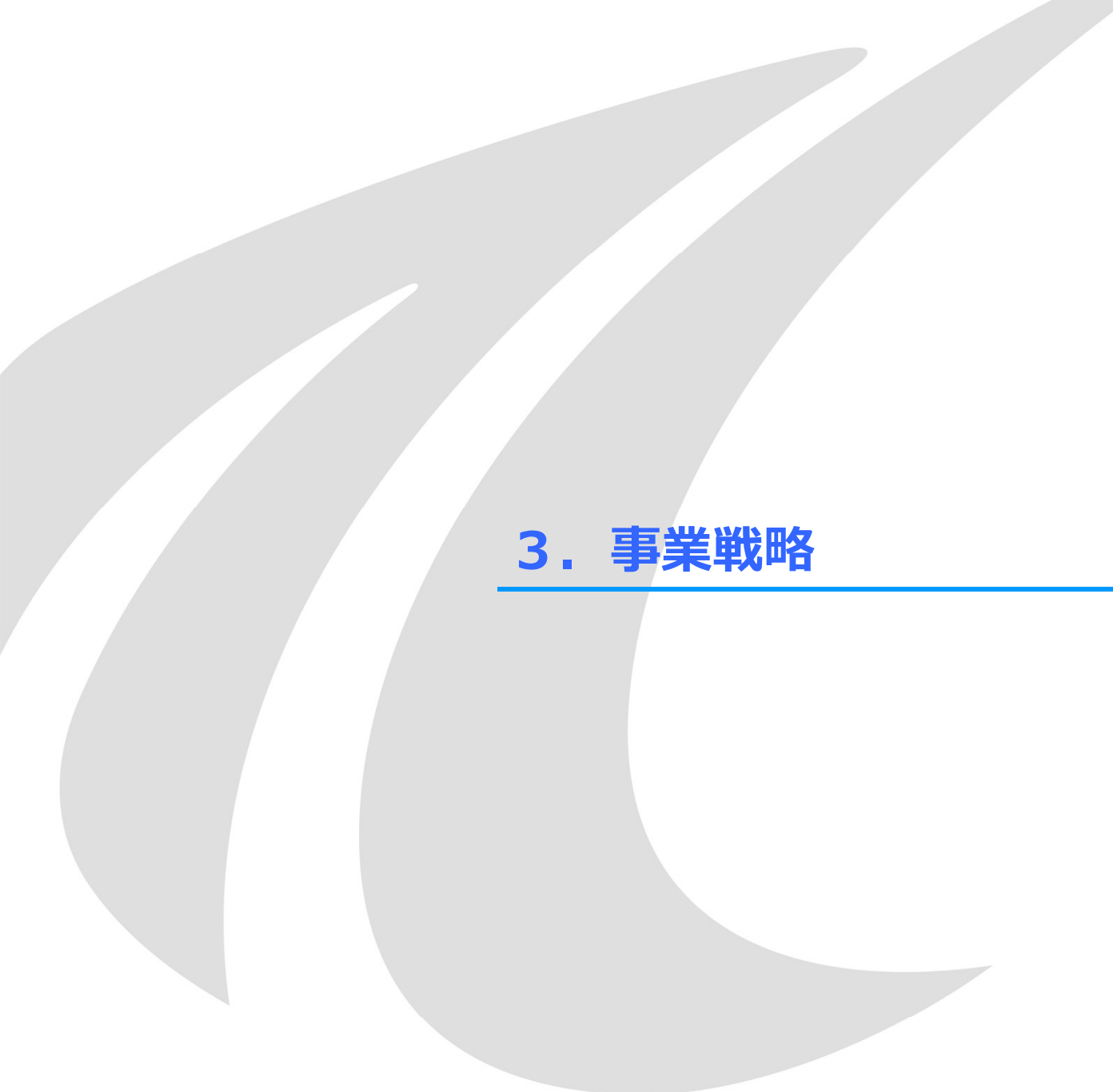


国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州の伸長により前期末比増加

(単位：億円)

		2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比
東アジア		647	597	324	187	151	-36
	構成比	14.0%	11.7%	6.4%	3.9%	2.7%	為替要因 +13
アセアン		1,546	2,033	1,993	1,969	2,122	153
	構成比	33.4%	39.6%	39.0%	40.7%	38.1%	為替要因 +128
アジア計		2,193	2,631	2,317	2,155	2,273	117
	構成比	47.4%	51.3%	45.4%	44.6%	40.8%	為替要因 +141
米州・欧州		2,433	2,499	2,789	2,676	3,298	622
	構成比	52.6%	48.7%	54.6%	55.4%	59.2%	為替要因 +325
国際事業分野合計		4,626	5,129	5,106	4,831	5,571	739
除くCSIノンリコース		3,251	3,717	3,539	3,359	3,894	535



3. 事業戦略

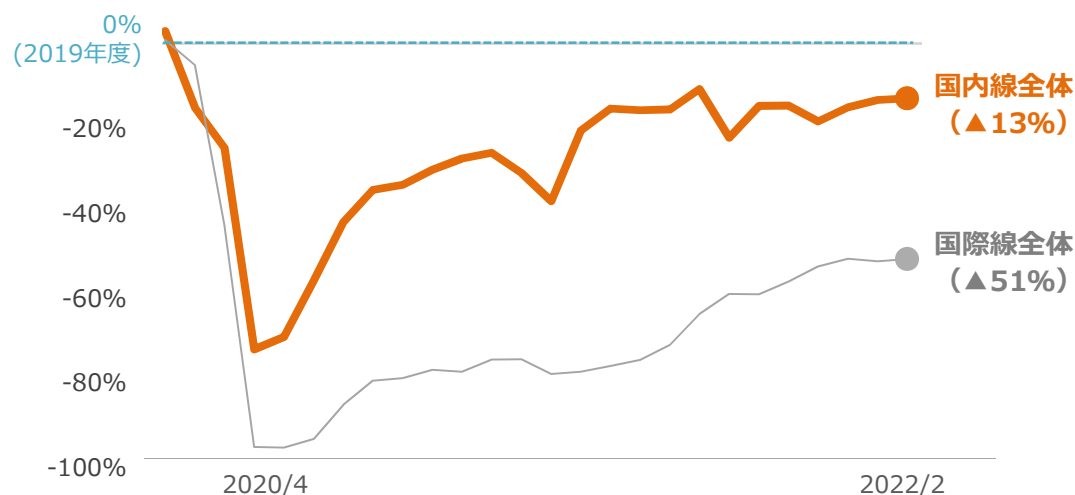


地域差はあるものの、入国規制の緩和が進み、国内線・国際線ともに緩やかに回復傾向

旅客輸送量※1の実績推移

※1 総座席数×輸送距離（キロ）

2020年1月～2022年2月 の月別実績推移
（2019年対比での比率）



出所：IATA (2022年4月公表)

国内線：米国国内線は▲3%の水準まで回復するも、
中国ではゼロコロナ政策の影響によって回復が鈍化
国際線：各国において入国規制緩和が進み、緩やかな回復が見られる

地域別の旅客輸送量

※2 国内線および国際線の合算値

2021年2月および2022年2月の実績対比 ※2
（2019年2月対比での比率）

地域	2021年2月	2022年2月
北米	▲48%	▲14%
欧州	▲75%	▲34%
アジア	▲65%	▲53%
中南米	▲55%	▲25%

出所：IATA (2022年4月公表)

各国において経済活動の再開・入国規制の緩和が進み、
世界全体で回復傾向。
現時点においてウクライナ情勢に伴う旅客需要への影響は限定的。

マーケット回復シナリオ (IATA公表)

	回復時期	予 測
国内線	2022年～2023年	ナロー機中心の回復
国際線	2023年～2024年	ワイド機も回復

コロナ禍の影響長期化に伴う機体減損を主因に、TC連結上の経常利益は前期比大幅減益

2021年度・通期業績（1～12月）

(単位：百万USD)

<ACG個社>	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
売上高	1,011	1,041	30	3%
内、オペリ売上	901	879	-22	-2%
費用	906	906	0	0%
内、減損	84	84	-0	0%
内、貸倒費用	4	16	12	300%
税引前利益	105	135	30	28%
純利益	104	140	36	35%
ROA (%)	1.0%	1.3%	0.3pt	

	2020年 4Q末	2021年 4Q末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	10,315	10,785	470	5%
引渡し機体数（機）	18	26	8	44%

<TC連結>

(単位：億円)

ACG個社の税引前利益	112	148	36	32%
連結調整	42	-220	-262	-
経常利益	154	-71	-226	-

(期中平均為替レート) 106.77円 109.90円

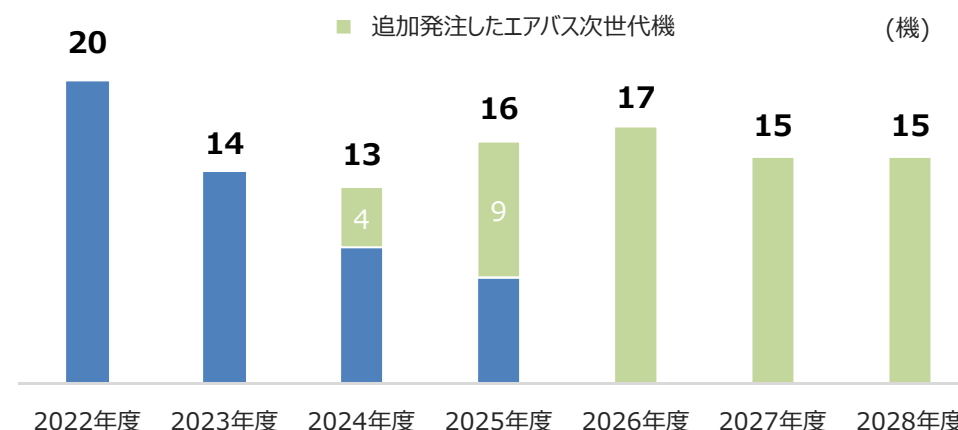
ポートフォリオ概要（2021年12月末時点）

- ➔ 平均機齢：**5.7** 年
- ➔ ナローボディー簿価比率：**89** %
(機数ベース：96%)
- ➔ 保有管理・発注済み機体：**461** 機 ※1
(保有：282機、管理：69機、発注済み機体数：110機)

※1 うちA220・20機は基本合意ベース

発注済み機体の受領スケジュール（2021年12月末時点）

アフターコロナ需要を見据えた、エアラインによる機体調達の動きが活発化
エアラインとのリース契約も順調に進捗

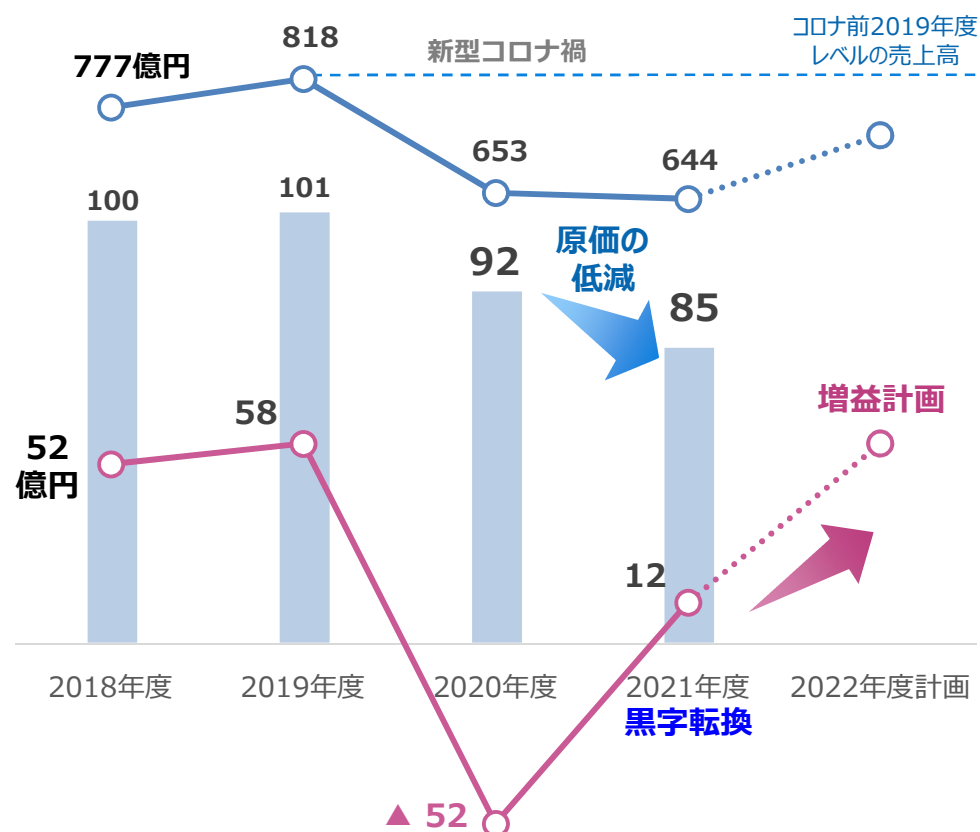


徹底的なコストコントロール、顧客サービス向上が奏功し、黒字転換からさらなる増益を見込む

徹底したコストコントロールの徹底により大幅な増益

○売上高 ○経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2018年度を100）



構造改革の軌跡とコロナ禍からの復活

2018年度 全国直営化（FC制度の廃止）による意思決定の迅速化

2019年度 過去最高益更新

コロナ禍を契機に収益構造を改革、攻めと守り両面での各種施策を推進

2020～2021年度 レジリエントな経営体制の構築と顧客サービス向上を指向

- ・戦略的な店舗統廃合・オペレーション効率化による人件費圧縮
- ・車両コントロールの徹底による車両関係費削減
- ・スマホアプリのリリース、個人会員制度の大幅刷新等、顧客サービス向上施策による直接販売の強化

2022年度計画 更なる構造改革の推進と、変化する顧客ニーズに対応したサービスのバージョンアップ

- ・様々なお客さまの声をAI分析することでCS向上を指向
- ・旗艦店舗のリニューアル推進
- ・レンタカー需要に合わせた柔軟な料金設定

収益基盤が大幅に改善し、再び成長軌道へ



長崎県長崎市において観光型MaaSの実証実験を開始

観光型MaaSの取組み

ZENRIN



ゼンリン「STLOCAL（ストローカル）」アプリがあれば
スマートフォンひとつで長崎市のさまざまな観光が楽しめる



長崎市初の
MaaSアプリ

ス STLOCAL

- 長崎でのとっておきの過ごし方をご提案
- 交通・観光施設・体験アクティビティの電子チケットの購入・利用が可能
- 貯まったポイントで素敵なプレゼント交換が可能

各種体験・イベントの例



レンタカー
による周遊
ニーズ
RENTAL



長崎市の魅力ある観光スポット
(中心地から郊外エリア)

レンタカーを活用した
新たな魅力ある観光スポットの周遊



「STLOCAL」アプリの
ニッポンレンタカー
予約画面

割引料金で
ニッポンレンタカー
の予約が可能

今後「STLOCAL」アプリの活用により、
地方創生・地域経済活性化への貢献を拡大



NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス拡大

2021年度・通期業績（4～3月）

<NTT・TCリース個社>

（単位：億円）

	2020年度 実績※	2021年度 実績	前期比	増減率
売上高	2,195	3,634	1,439	66%
売上総利益	212	320	108	51%
営業利益	100	160	60	60%
経常利益	102	170	68	66%
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	118	53	81%

TC取込み利益	33	58	25	74%
---------	----	----	----	-----

	2021年3月末	2022年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	14,425	15,661	1,236	9%

■ セグメント資産残高増加要因

NTTグループとの取引増加や、TCとの共創による案件積み上げにより
前期末比増加

※NTLは、2020年7月から営業を開始のため2020年度は7月～3月の9か月間の損益計上

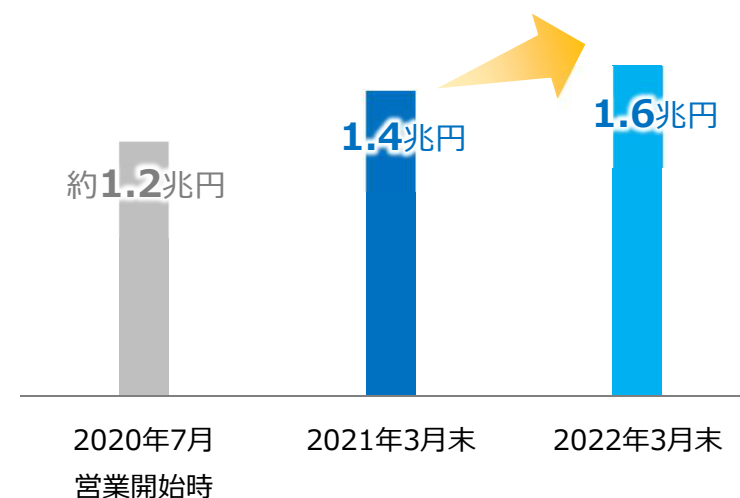
NTT・TCリースの強固な財務基盤

NTTグループおよびTCグループの信用力・事業連携を反映し、高格付を取得

格付情報： **JCR : AA+** （長期発行体格付） 2020年10月取得
R&I : AA+ （発行体格付） 2020年12月取得

低コストでの資金調達に加えて、
連携推進による資産拡大に注力

<セグメント資産残高>



NTT連携② NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中



拡大する協業ビジネス



国内リース

NTT・TCリース との国内リース事業分野との **共創案件** などにおける連携拡大



オート

NTTグループの車両を2030年までに100%EVにする **EV100** を推進



不動産

NTT・TCリース との**不動産事業** における連携拡大

・富山市公設地方卸売市場再整備事業の新市場施設を対象とした建物リースを実施
⇒詳細をP28に記載



環境・エネルギー

NTTアノードエナジー との**環境・エネルギー事業** における連携拡大

・NTTアノードエナジーら3社と、脱炭素へ向けた国内の再生可能エネルギー事業への投資を目的とした投資ファンドを設立



データセンター

インドにおけるNTTグローバルデータセンターとの**データセンター事業拡大**

・NTTグローバルデータセンターとのインドにおけるデータセンター事業の運営協業をナビムンバイエリアに拡大





大型都市開発・地方創生プロジェクトなど、優良パートナーとの協業拡大を推進

内幸町1丁目・再開発プロジェクト

都心最大級となる再開発プロジェクトへ参画
優良パートナーとの協業を推進

北地区・中地区・南地区の3つの地区で構成し、
オフィスや商業施設、ホテル、住宅機能等を備える街区へ再開発

<主な参画パートナー>



TCは南地区の開発へ参画 (2028年度竣工予定)



全体の完成イメージ (2037年度以降)

NTLとの不動産分野における初の協業

大和ハウスを事業代表企業とするコンソーシアムと
富山市が実施している「富山市公設地方卸売市場再整備事業」の、
新市場施設を対象に **TC・NTLが共同で建物リース** を実施

優良パートナー



アセットホルダー



TCとNTLは新施設を 共同で開発・保有



新卸売市場の完成イメージ (竣工予定：2024年度※1) ※1 市場建物

NTL との協業を通じて、全国公共施設の老朽化に伴う **建て替え需要** や、
インフラ整備 に貢献する等、地方創生ビジネスを拡大・推進



開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナー との協業が中心

TC神鋼不動産

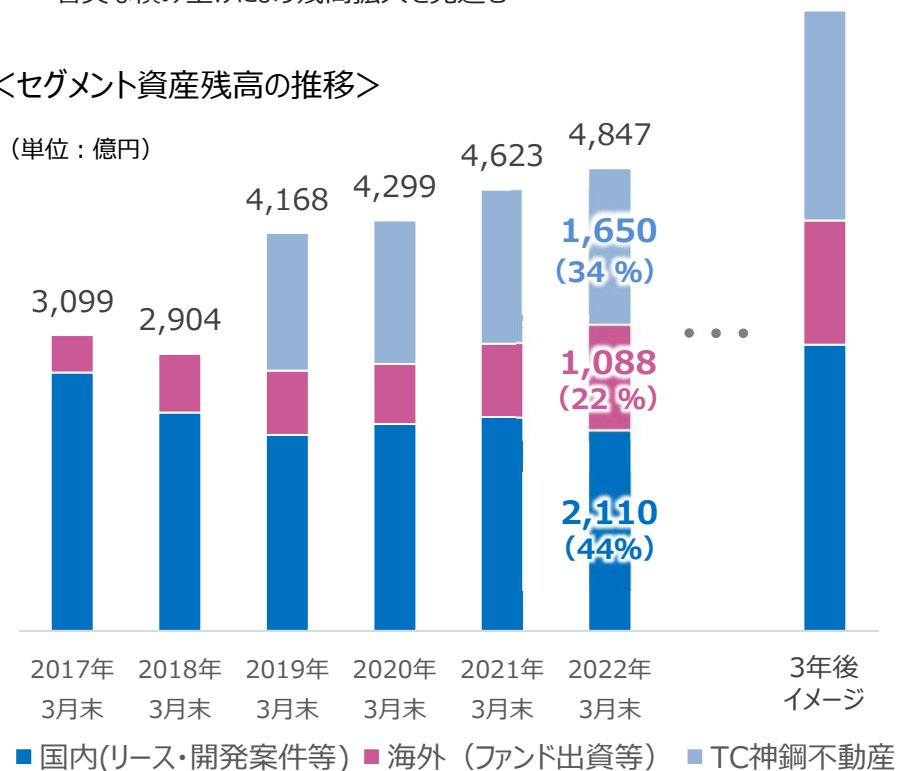
物流施設 をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

物流施設や賃貸住宅を中心に
成長著しい **米国不動産** に積極投資

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

地方創生プロジェクト



富山市・卸売市場再整備

TCとNTLの共同案件
2024年度竣工予定

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)
2027年度竣工予定



内幸町1丁目街区

南地区 (サウスタワー)
2028年度竣工予定

2024~2025年

2027~2028年



大型物流施設 (TC神鋼)

2024年開業予定

TC神鋼不動産との再生可能エネルギー
事業連携第一号案件



米国データセンター

2025年開業予定



太陽光発電事業の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

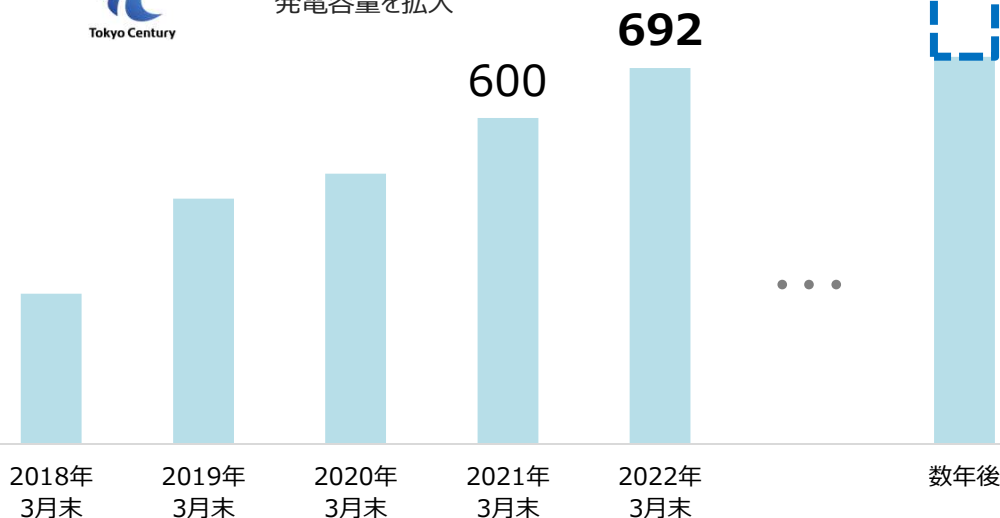
<全社の発電容量※推移>

(単位: MW)



京セラとの協業により
太陽光発電事業を中心に
発電容量を拡大

1,000MW



※ 発電事業を対象とし、太陽光パネルのリース、ファイナンスは除く
稼働済の拠出持分出力（子会社は100%）

発電容量拡大に向けた主な取組み

再エネ投資ファンド

NTTアノードエナジーなどと共同で、**再エネ投資ファンド** を設立
太陽光を中心に、総額1,000億円規模の投資を計画

伊藤忠商事と共同で、世界初の
大型クリーン水素インフラ投資ファンド（仏）へ参画

バイオマス発電 地熱バイナリー発電

JFEエンジニアリングや伊藤忠商事など
主要パートナーとのバイオマス・地熱バイナリー発電事業
を推進

コーポレートPPA

広範な顧客基盤を活かし、需要家と直接契約して
太陽光発電由来の電力を提供する コーポレートPPAを推進



上記に加え、蓄電池ビジネスの取組みなど、

パートナーとの共創案件 を推進

アドバンテッジパートナーズグループ（以下、APグループ）との共同投資を順調に拡大

投資実績

2020年9月のAPグループの株式取得完了以降、連携を強化し共同投資案件の実績を積み上げ

共同出資

(2021年2月)

TC・AP・ユーグレナの3社でキューサイへ共同出資

TC出資額は約47億円
(TC出資比率：19.9%※) ※現在は3.9%

年間最優秀プライベートエクイティ中型案件
(Mergermarket主催)

共同出資

(2021年12月)

昭和電工マテリアルズの**蓄電デバイス・システム事業のカーブアウト案件へ共同出資**

(TC出資比率：14.9%)

SPAC上場

(2021年12月)

APがスポンサーの**再エネ関連事業への投資・合併を企図したSPACがニューヨーク証券取引所へ上場**

日系PEファンドとして初の取組み
TC出資額は20百万米ドル



APと共同での
出資先の企業価値向上を推進

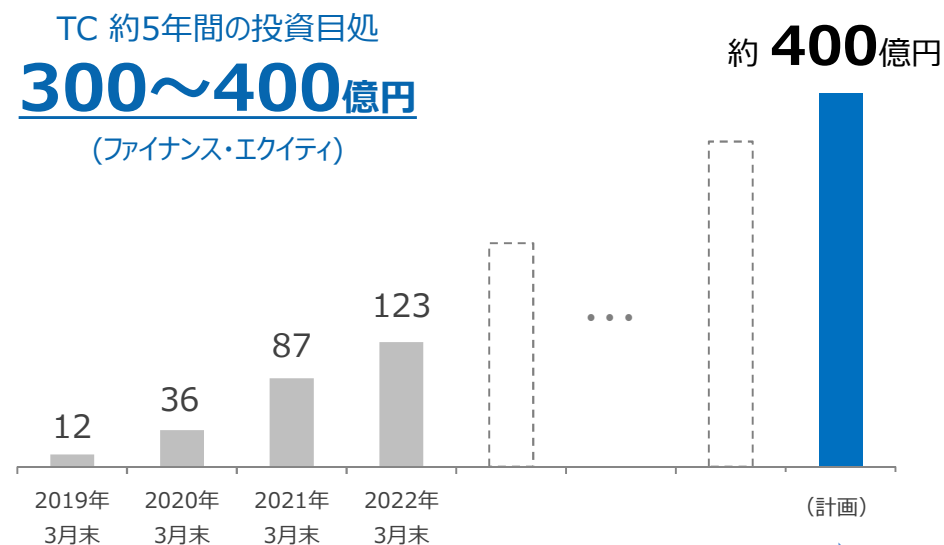
上記のほか、複数のパイプラインあり
(製造業、不動産、環境エネルギー分野)

成長戦略

注力分野

- ✓ **カーブアウト・事業承継**
- ✓ 国内外の**ESG・再生可能エネルギー**

<APグループとの協業によるセグメント資産残高の推移>



1件あたりの投資期間は3～5年程度を想定



経常利益は前期比13%の増益と、過去最高益を更新

2021年度・通期業績（1～12月）

（単位：百万USD）

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
売上高	636	689	53	8%
売上総利益	284	306	22	8%
経常利益	75	85	10	13%
純利益	51	60	9	18%
ROA（%）	3.9%	4.2%	0.3pt	
RORA（%）※	14.4%	14.6%	0.2pt	
契約高	1,474	1,417	-57	-4%

	2020年度 4Q末	2021年度 4Q末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	1,958	2,090	132	7%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

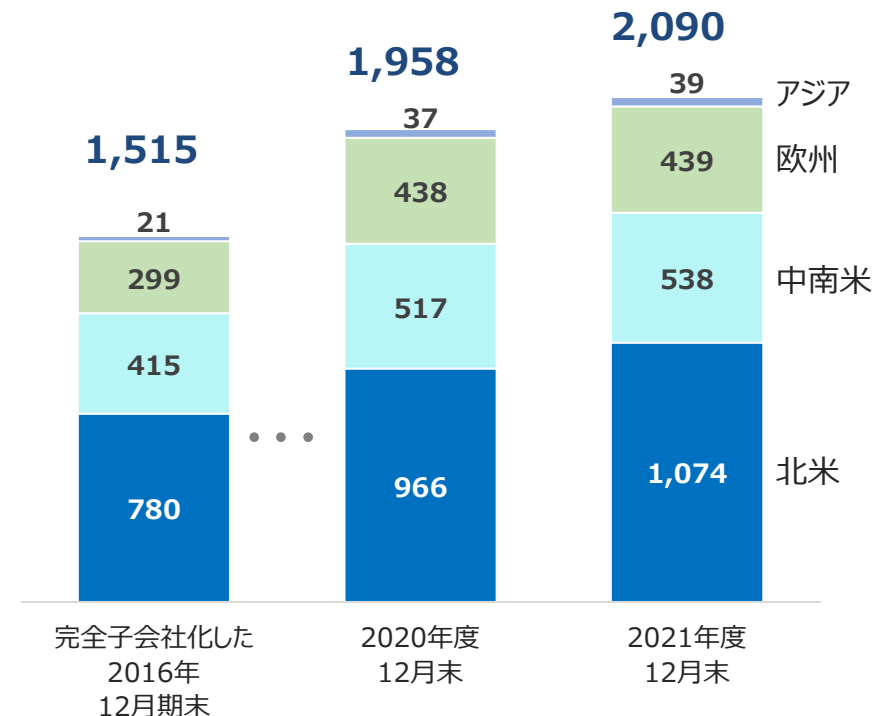
- ・ 半導体不足に伴う新規設備の納期長期化により、既存のIT機器の使用需要が強く、物件売却益や再リース収益が拡大
- ・ 契約高は、前年上期に大口案件を受注したことにより反動減

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

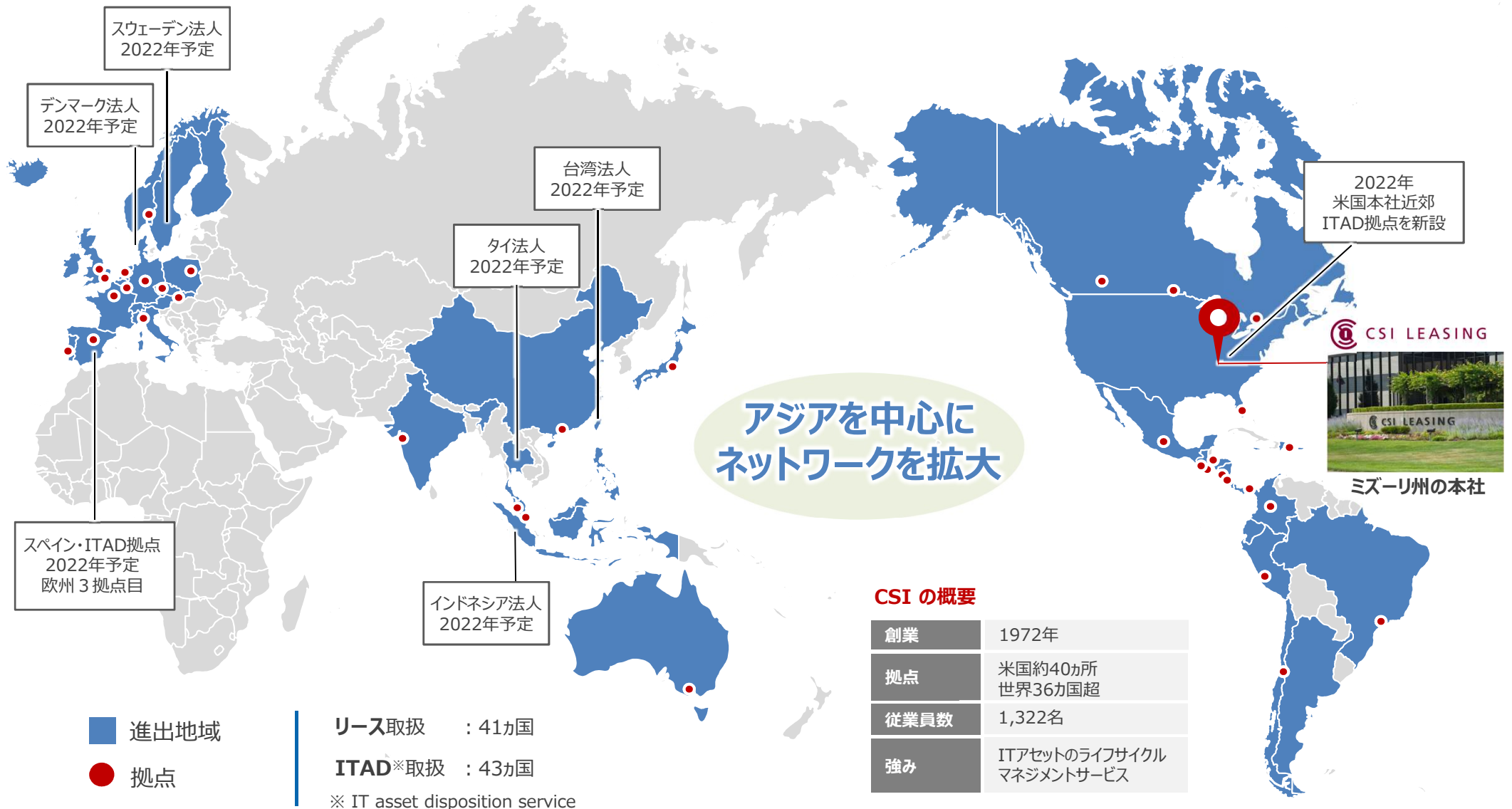
各地域でセグメント資産残高が拡大

（百万USD）





成長余地の大きいアジア・太平洋地域を中心に、積極的に拠点を拡大



CSI の概要

創業	1972年
拠点	米国約40カ所 世界36カ国超
従業員数	1,322名
強み	ITアセットのライフサイクル マネジメントサービス



ECマース市場拡大を背景に、急増する米国トラックファイナンス需要を取り込み

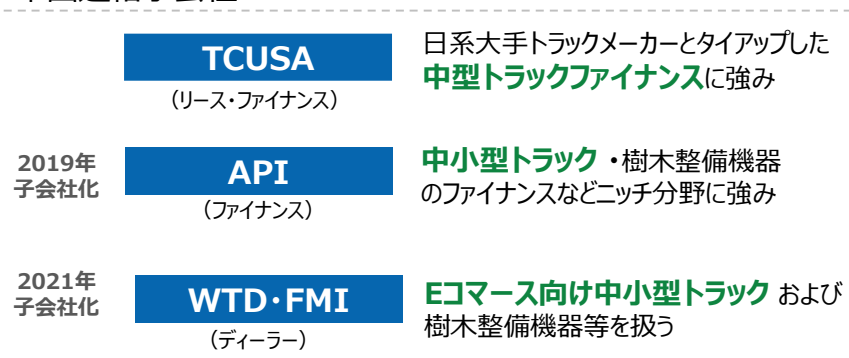
米国のECマース需要拡大に伴い増加する、

ラストワンマイル物流向けトラック需要の取り込み



<米国連結子会社>

ネットワーク
拡大
連携強化



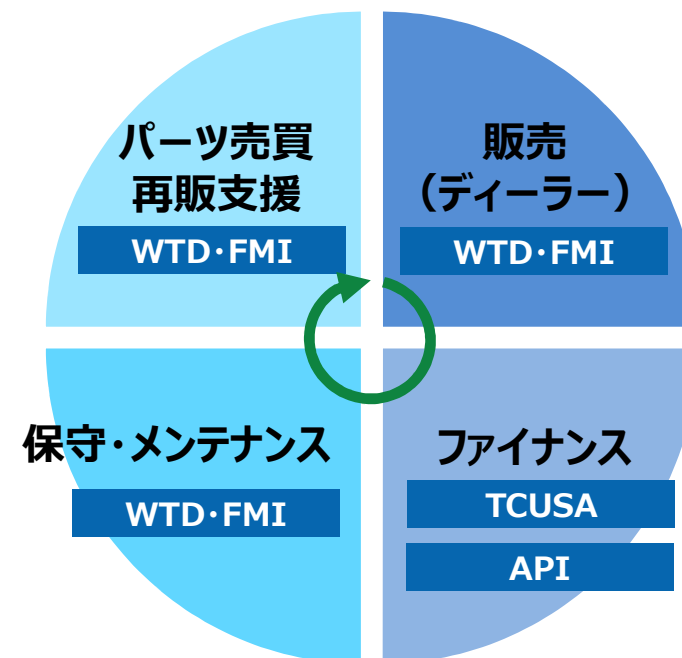
シナジー



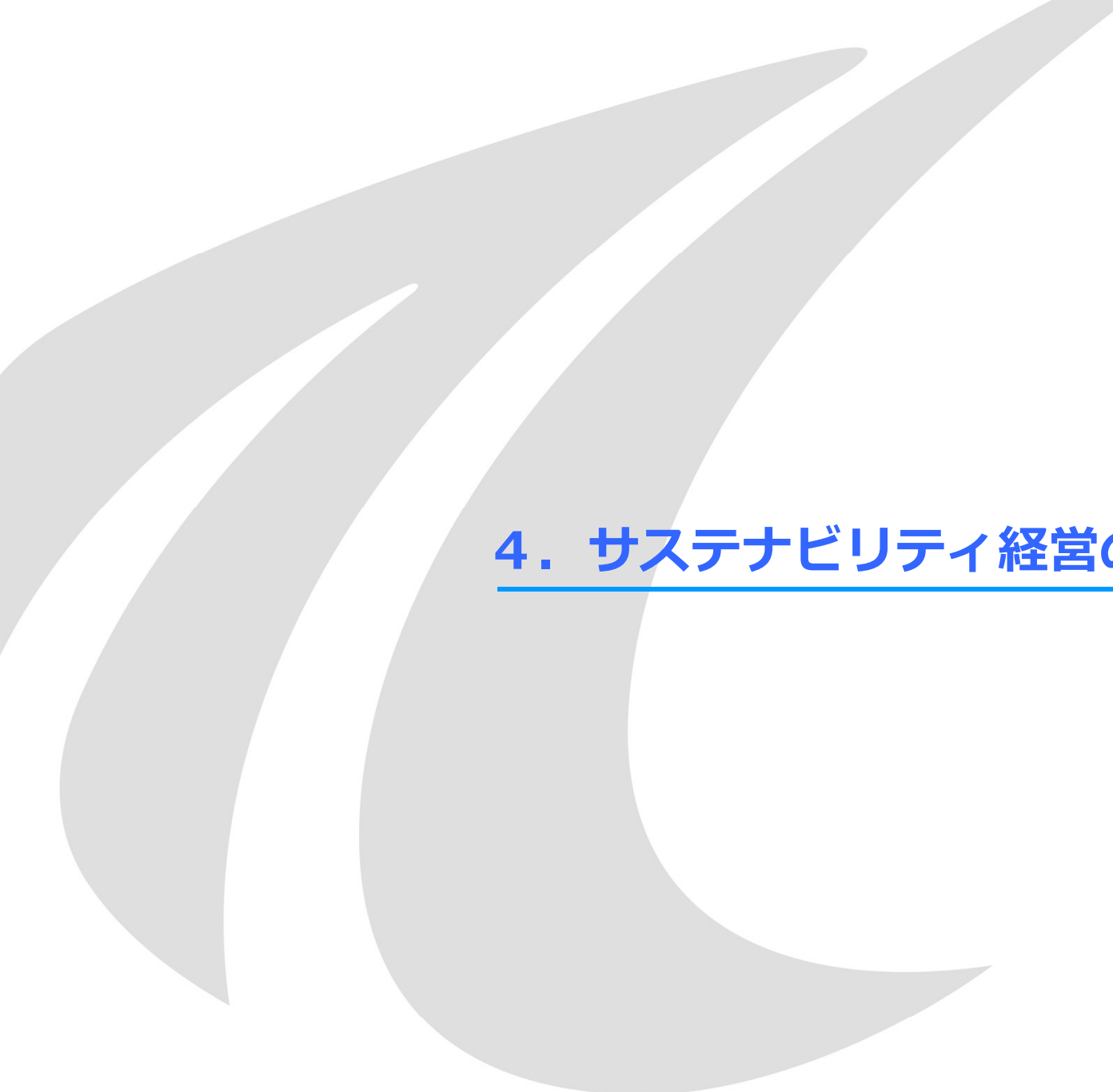
トラックファイナンス事業 を軸に **更なる業績成長** を指向

トラックファイナンス事業のサービス強化

ディーラー機能・整備拠点網 を持つ **WTD・FMI子会社化**により
トラックビジネス のライフサイクルマネジメント構築



車両の最新情報提供・デリバリー・アフターケアまで
ワンストップサービスを提供



4. サステナビリティ経営の推進

「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取組みを通じた グリーンエネルギー普及への貢献	オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献 電動車（EV、FCEV、PHEV、HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
■ 技術革新に対応した新事業創出 金融・サービスと新技術の融合による新たな 事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化への 対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献	テレマティクスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー 拡大への貢献	リファーマービッシュ事業の推進 ITADによりデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
■ 人材力強化につながる職場環境整備 職場満足度の向上や自己成長を 実感できる人材育成・ダイバーシティ・ 働き方改革の推進	一ヵ月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 障がい者の雇用率 離職率など
■ 共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

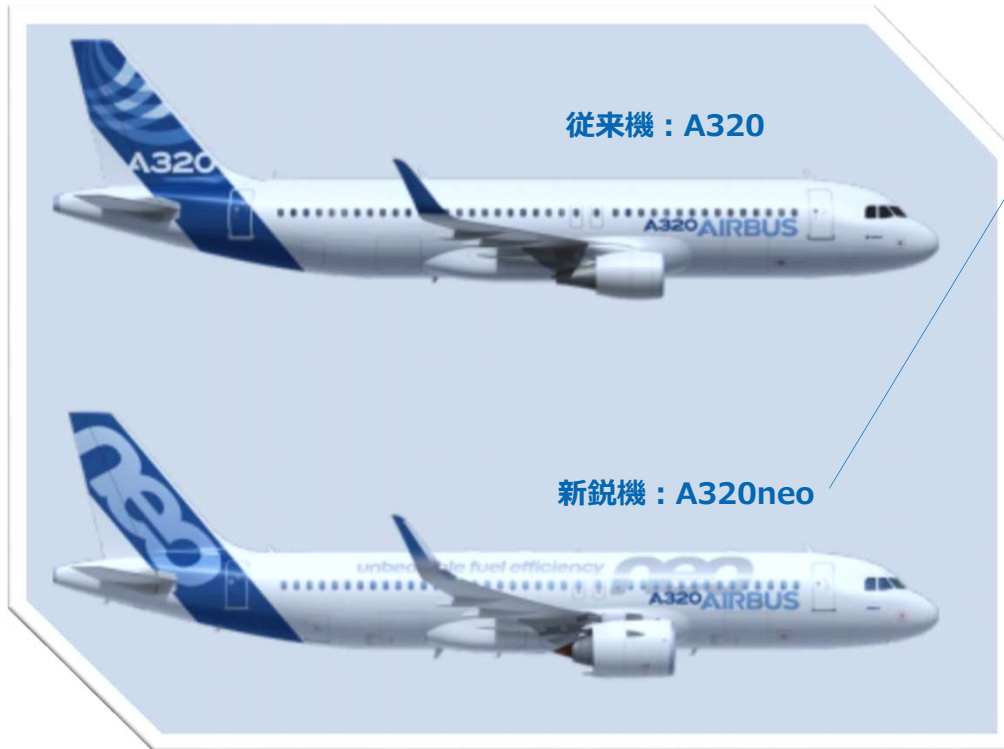
SUSTAINABILITY DATA BOOK



**環境パフォーマンスをはじめ
定量・定性情報を豊富に掲載**

- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2018年～2020年度の **KPIの実績値**
- スコープ1～スコープ3の **GHG排出量**
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得

最新鋭機の積極的な導入によるCO₂排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

➤ 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO₂を削減

➤ 150機で約 **1 GW** の  太陽光発電のCO₂削減効果と同等の効果※1.2

航空分野における新技術の導入で
脱炭素社会の実現に貢献



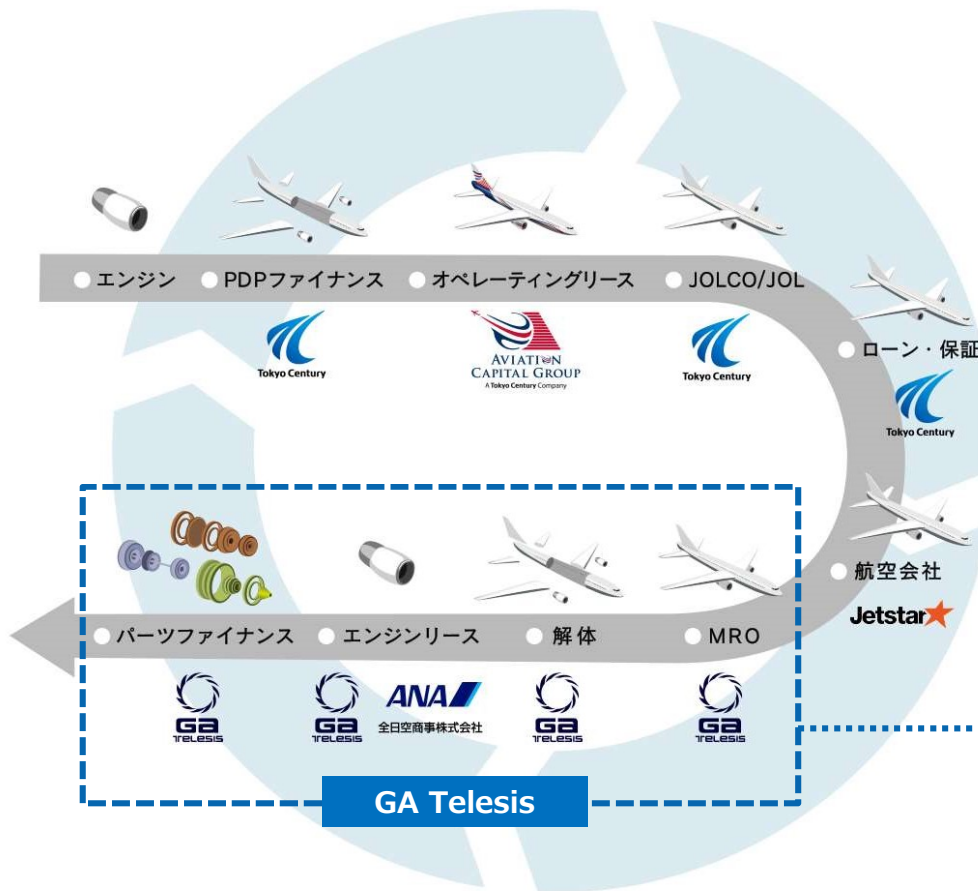
※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO₂削減効果：399.5g-CO₂/kWh

※2 設備利用率：12%



航空機のエンジンリース、パーツ売買等のサービスを手掛けるGA Telesisとの協業

TC航空機バリューチェーンの価値最大化



GA Telesis, LLC ※



(事業内容)

- 中古機体の解体
- エンジン部品などの補修販売
- エンジンリース
- 航空関連機材の整備・リペア・点検
- 在庫ファイナンス

※TC持分法適用関連会社
(TC保有持分49.2%)



需要が拡大する **貨物機** への **転用事業** を推進



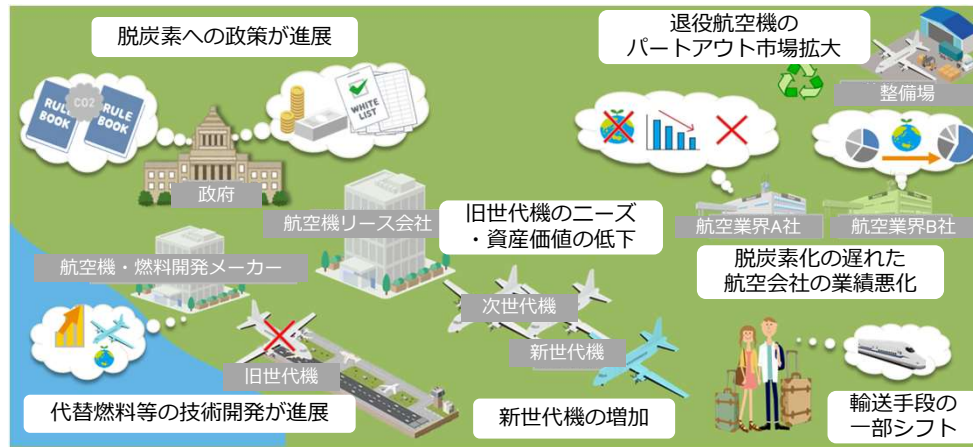
退役後の機体を解体し、部品を再利用するなど **循環型経済社会の実現** に貢献

TCFDに基づくシナリオ分析の結果、

「航空機リース事業」への気候変動による事業インパクトは、「限定的」

脱炭素

【1.5℃を含む2℃未満シナリオの将来社会像イメージ】

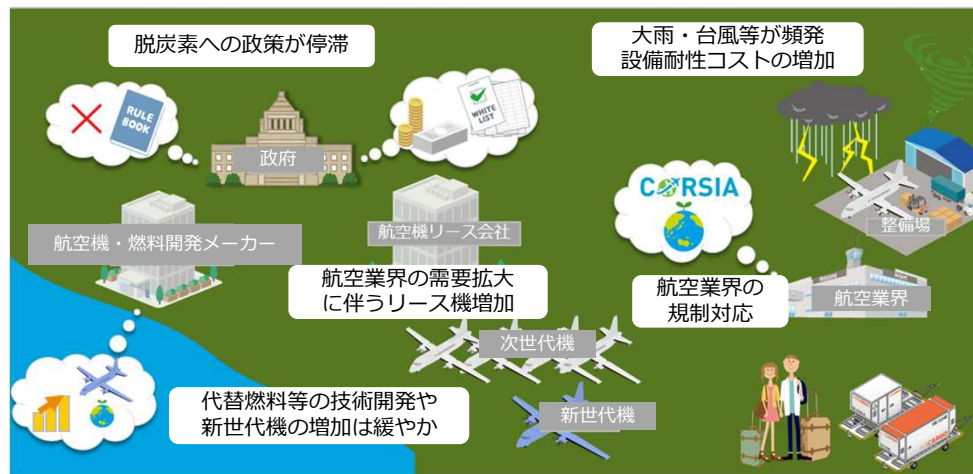


1.5℃シナリオ（※1）では、厳しいエネルギー規制を前提、とするものの、**航空旅客輸送量は年率2.8%**（2019～2050年）増加するとの想定。炭素税の導入やCO₂排出量の規制強化の影響によるリース収入減と減損率の上昇が想定されるものの、

航空旅客輸送量の増加を背景に
相応の利益水準は維持できるとの見通し

※1 IEAの「ETP（Energy Technology Perspective）2020」にて用いられているSustainable Development Scenario（SDS）～1.5℃シナリオ

【4℃シナリオの将来社会像イメージ】



在来型の発展シナリオ（※2）では、**航空機需要の拡大**によるリース収入増の効果が大きく、一部エアラインの信用状況悪化等による減損の影響も軽微に止まる見通しであり、

シナリオ投影後の航空機リースの
**事業利益（経常利益）は、
投影前よりも増加するとの算定結果**

※2 IPCCのSSP（Shared Socio-economic Pathways: 共通社会経済経路）シナリオ

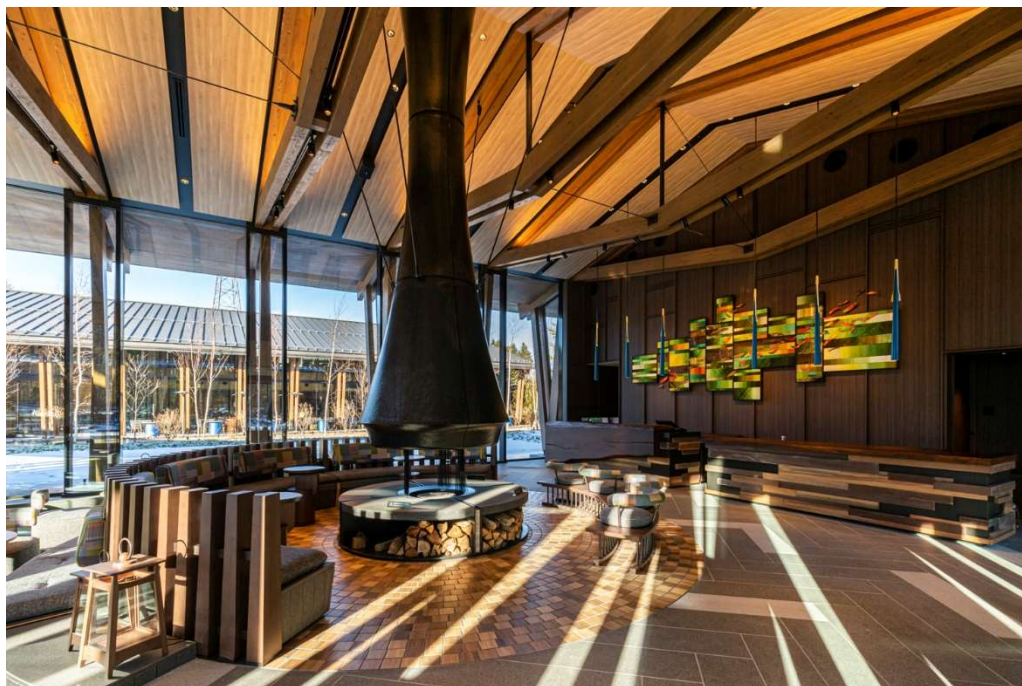
化石燃料依存

インターコンチネンタルホテルズグループと共同運営する「ホテルインディゴ軽井沢」の取組み

ホテルインディゴ軽井沢

木材活用 による **炭素固定** により
地球環境に貢献

木々は生きている間、光合成で二酸化炭素を吸収し、酸素を放出しますが、木々が吸収した「二酸化炭素」は木を製品化した際にも木々の内部に固定されています。適切なタイミングで、木を伐り、利用することは優れた炭素固定方法の一つと言えます。



ロビー棟

主要棟のCO₂固定量

45.1t

ロビー棟

29.4t

ダイニング棟

24.4t

スパ棟

3.82t

スパ棟階段



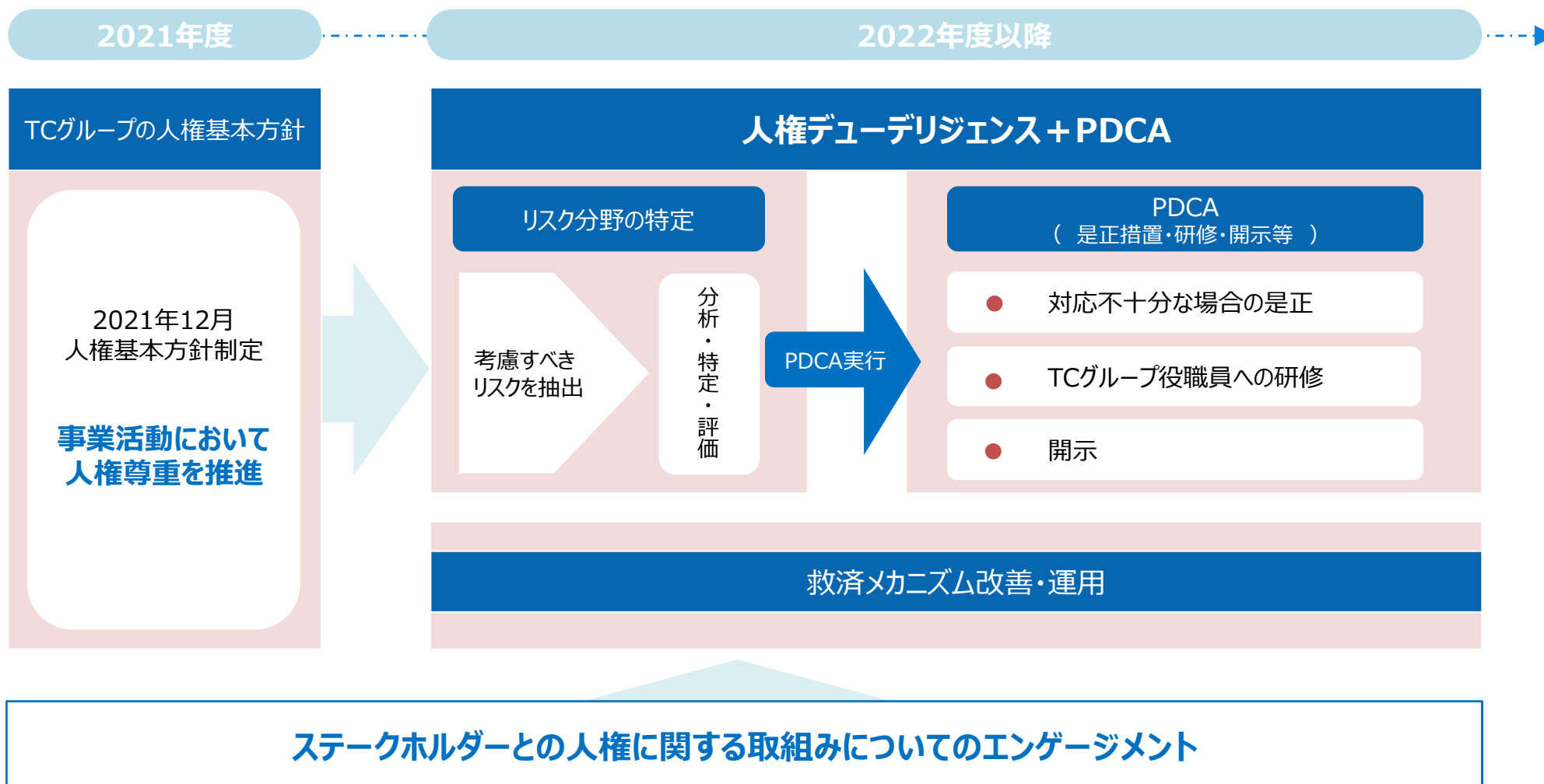
木質素材の **約80%** に「**長野県産唐松**」を使用し、**地域産業にも貢献**



従業員の雇用創出 やダイニングでの **新鮮な地元食材** の活用等により
軽井沢地域の更なる発展に貢献

人権を経営に関わる課題として捉え、適切に対応することで持続的成長を指向

「人権基本方針」を制定、以下の取組みを推進



次の10年を見据えた人材力の向上

人事戦略プログラム

管理層を対象とした次世代幹部育成の教育カリキュラム
「TC アカデミー」を開始

約250名のミドル
マネジメント層



将来の経営層として必要な
能力と**資質**

ダイバーシティ（女性活躍推進）

管理職に占める女性従業員の割合(単体)

3.7%

2016年

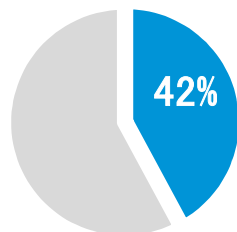
9.7%

2021年

30%

目標

2014年10月に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定、意欲と能力の高い女性を積極的に採用・育成・登用することで、女性役員・管理職の着実な増加を指向



2022年4月新入社員の
女性比率(単体)

キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒ 自身が目指すキャリアをデザイン

	2020年度	2021年度
公募	47	75
応募	19	20
希望部署への異動者	14	13

TC Biz Challenge（新規事業提案制度）

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト

⇒ 失敗を恐れず新たなビジネスに果敢にチャレンジ



第1回 TC Biz Challengeの
提案36件の中から選ばれた
1件の新規事業案について

事業化への実証実験をスタート

東京都が実施する令和3年度の「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」に選定

令和3年度
推進企業
32社

東京都の「東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度」※において
認定された「**推進企業**」32社中、
特に波及効果の大きい優れた取り組みを実施している

当社を含む **8社**が
一斉帰宅抑制推進モデル企業に選定



※「東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度」とは、東京都が2018年度より実施し、災害発生時の救命救助活動への支障や二次被害を防止するため、従業員の一斉帰宅抑制に積極的に取り組む企業を認定する制度

以下、災害対応各種取組み

【複数フロアへの備蓄品分散配置】



その他、女性視点の備蓄品配備等



【防災情報を一元化したサイト構築】

【自衛消防隊員交代の電子申請化】



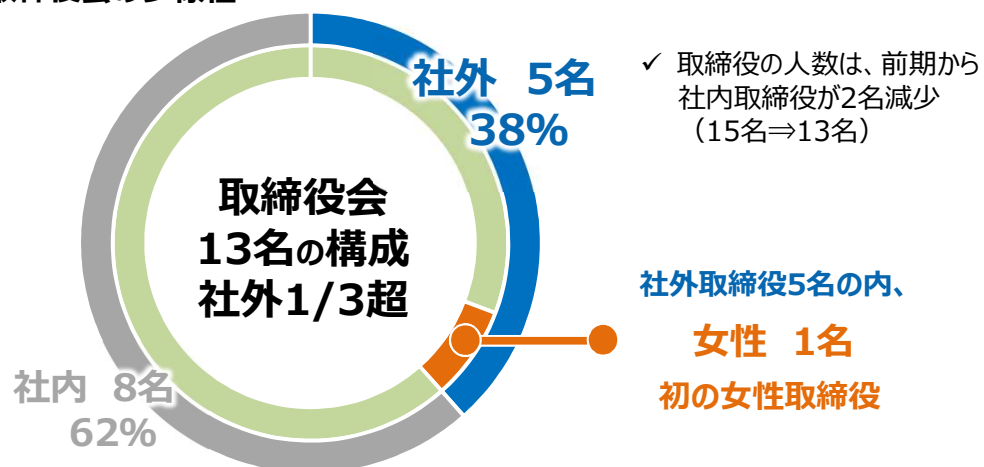
【eラーニングによる発災時対応の学習】

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

2018年	● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
2019年	● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
2019年	● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
2021年	● 取締役人数の削減（15名→13名）
2021年	● 多様性を取り入れた体制へ変更

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

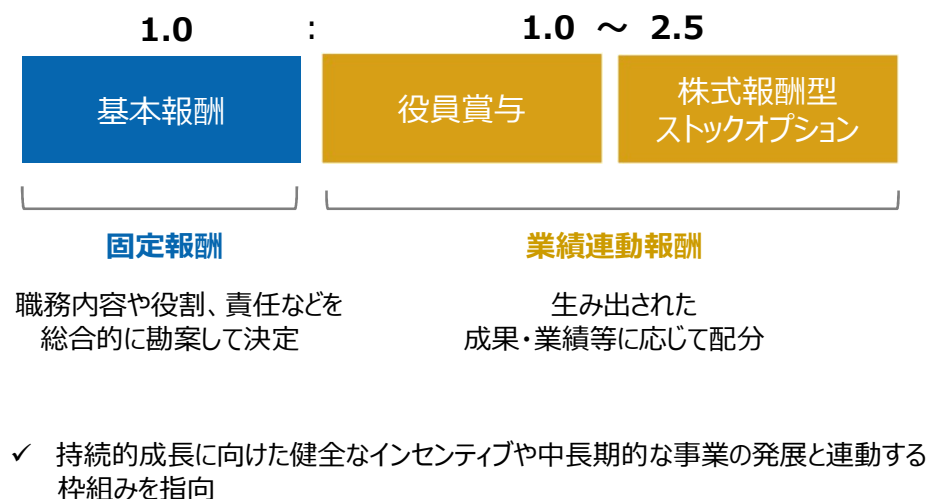
＜実効性評価＞

外部評価機関等を活用し、取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施

＜取締役会2021年度の課題＞

10～15年後を視野に入れた中長期の議論の拡充や、リスク管理・グループガバナンスなどについて協議

役員報酬



サステナビリティ経営に関する参考情報

■ サステナビリティ経営

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/csr/policy.html>

■ サステナビリティデータブック

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/databook/>

■ 東京センチュリー NEWS

<https://tokyocentury-news.jp/>

■ 投資家情報

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/>

■ IRライブラリー

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/>

■ 統合レポート

https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/int_report/



5. 参考資料

事業分野の概要



国内リース事業分野

様々な物件をラインナップとする金融・サービスの提供、
「ITソリューション」「サブスクリプション」などデジタル領域に
着目した有力パートナーとの共創ビジネスを多数展開

- リースビジネスのバリューアップを推進するとともに、有力パートナー企業との協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- **NTT連携**：NTT・TCリースが、NTTグループとの連携を通じた「プロジェクト型営業」、TCとの「共創」などにより業容を拡大
- **パートナー戦略**：①富士通と新たな協業体制、②ふくおかフィナンシャルグループとの協業を進めFFGリースを持分法適用関連会社化



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・
ファイナンス、プリンシパル・インベストメント（以下、PI）などを
対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **航空機**：中長期的な旅客需要の増加や環境負荷低減を推進するエアライン増加を見据え、燃費効率の高い次世代機を戦略的に発注
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーで展開するメガソーラー発電事業や、不動産事業と連携したコーポレートPPAなどに注力
- **不動産**：インターコンチネンタルホテルズグループと共同運営で「ホテルインディゴ軽井沢」を2月に開業
- **PI**：アドバンテッジパートナーズとの共同投資を拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリースからレンタカーまで
圧倒的なサービスラインナップのもと、
顧客ニーズに応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：NTTグループの車両を100%EV化（目標：2030年）する「EV100」を推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応したコストコントロール強化に注力し、2021年度黒字化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



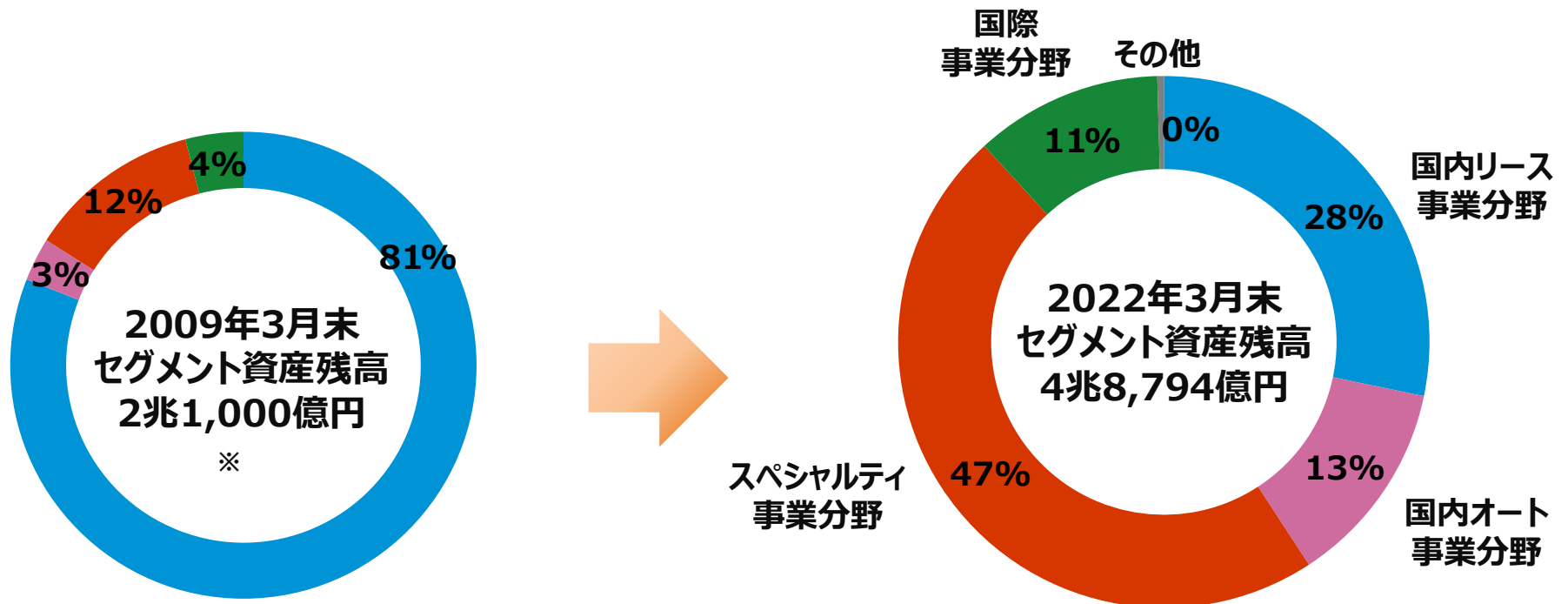
国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを
事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、
各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- **海外ネットワーク**：東アジア・アセアン、米州、欧州、中南米など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **CSI**：北欧リース会社の完全子会社化により欧州における営業基盤を拡充し、セグメント資産に占める割合が比較的小さいアジアや欧州地域の事業拡大を推進
- **NTT連携**：インドで展開するNTTとのデータセンター事業運営において、更なる協業を開始

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)

経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2022年度 予想

経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円

主なトピックス一覧

NTTグループ、三菱地所、アドバンテッジパートナーズなど、有力パートナーとの協業を拡大



2021年度

4月	 - 格付投資情報センター（R&I）より取得している格付の方向性が、安定的からポジティブに変更 - S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）より取得している格付のアウトlookが、ネガティブから安定的に変更 - 金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同
5月	 三菱地所と米国のデータセンター開発事業に参入、米国での投資マネジメント事業を展開する三菱地所グループのTA Realty社が計画するデータセンターキャンパス開発事業に三菱地所と共同で出資予定
6月	 100%子会社であるTokyo Century (USA) Inc.が、Eコマース向け中小型トラックと樹木整備機器を主体に高い専門性を有するディーラー「Work Truck Direct, Inc.」の全株式を取得し、子会社化
7月	 アドバンテッジパートナーズと共同で、昭和電工の連結子会社である昭和電工マテリアルズが営む蓄電デバイス・システム事業の譲受けに関して、昭和電工と最終契約を締結
8月	 伊藤忠商事と合併会社「IBeeT」を設立し、日本初となる家庭用蓄電システムのサブスクリプションサービスを提供開始
9月	 - ニッポンレンタカーの公式サイトおよびアプリの予約機能を拡充し、お客さまの利便性を向上 - デジタル領域におけるお客さまの事業変革と成長に貢献するため、「富士通リース」を母体とした新たな協業体制の構築について富士通と合意
10月	 100%子会社であるCSIが、ノルウェーを拠点とするリース会社2社の全株式を取得し、北欧マーケットにおける事業進出を決定 - 新興国への温暖化対策技術の支援制度である「2国間クレジット制度（JCM）」において、代表事業者としてTCが応募したタイにおける太陽光発電システム導入の2案件が採択 - 伊藤忠商事が出資する「株式会社Belong」と法人向け中古スマートフォン・タブレット端末のレンタルサービス提供を開始
11月	 NTTグローバルデータセンター（以下、NTT GDC）とのインドにおけるデータセンター事業運営の協業推進に向けて、TCが保有する連結子会社のNTT Global Data Centers NAV2 Private Limited の株式50%をNTT GDCの連結子会社に譲渡

主なトピックス一覧

TCの金融・サービスを活用し、有力パートナーと地域や脱炭素社会に貢献する事業を幅広く展開

2021年度

12月



- ・ NTTアノードエナジーら3社と、脱炭素へ向けた国内の**再生可能エネルギー事業への投資を目的とした投資ファンド**を設立
- ・ 100%子会社であるTokyo Century (USA) Inc.が、米国において小型建設機械や樹木整備機器などの専門機器ディーラーである「**Fiber Marketing International, Inc.**」の**全株式を取得し子会社化**

1月



- ・ ACGが、燃費効率の高い次世代航空機**A320neoシリーズ・A220シリーズ**合計60機をエアバスに発注

2月



- ・ EV車載バッテリーの評価・リユース技術を有する「**MIRAI-LABO**」と**資本業務提携契約を締結**
- ・ ACGが、**独エアモビリティスタートアップ企業であるVolocopter社とファイナンス・ソリューションを中心とする業務提携を決定**
- ・ ニッポンレンタカーが、九州電力と**電気自動車**を平日は**業務用車両・土日祝日はレンタカー**として活用する取り組みを開始
- ・ 子会社であるBPI Century Tokyo Rental(BPICTR)が、Isuzu Automotive Dealership, Inc.と業務提携のうえ、**いすゞ製トラックを中心としたレンタルプログラムを開始**

3月



- ・ ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）傘下の「**FFGリース（旧十八総合リース）**」の**株式25%を取得・業務提携を決定**
- ・ ニッポンレンタカーが、ゼンリンと長崎県において**観光型MaaS実証実験における協業を開始**
- ・ 開発事業者10社と内幸町一丁目街区における**街づくり計画「TOKYO CROSS PARK構想」を発表**
- ・ 二国間クレジット制度(JCM)によるGHG削減や職場環境整備を目標に設定した「**サステナビリティ・リンク・ローン**」を活用した**資金調達2件を実行**
- ・ 伊藤忠商事と、**世界初の大型クリーン水素インフラ投資ファンド「Clean H2 Infra Fund」への出資を決定**
- ・ NTT・TCリースとの協働による、**富山市公設地方卸売市場再整備事業の新市場設備を対象とした建物リースを実施**

2022年度

4月



- ・ 富士通リースは、「**FLCS**」に商号を変更
- ・ 神鋼不動産は、「**TC神鋼不動産**」に商号を変更
- ・ 東証市場再編により、**新市場区分である「プライム市場」へ**
- ・ 日本ファシリティ・ソリューション、京セラグループと、北海製罐 明和工場において、**オンサイトPPAモデルによる太陽光発電の取り組みを開始**

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2020年度実績	2021年度実績	前期比	増減率
売上高	1	12,002	12,780	778	6.5%
売上原価	2	9,992	10,709	717	7.2%
資金原価	3	438	479	41	9.3%
売上総利益	4	2,010	2,071	61	3.0%
販売費及び一般管理費	5	1,238	1,244	6	0.5%
人件費	6	670	678	8	1.3%
物件費	7	474	491	17	3.7%
貸倒費用	8	95	75	-20	-21.3%
営業利益	9	772	827	55	7.2%
営業外損益	10	10	78	69	725.0%
経常利益	11	781	905	124	15.9%
特別損益	12	17	-11	-29	-
税金等調整前当期純利益	13	798	894	96	12.0%
法人税等	14	235	307	72	30.8%
当期純利益	15	564	587	23	4.1%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	72	84	12	16.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	17	491	503	11	2.3%

主な増減要因

■ 売上総利益

国際事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

■ 資金原価

ACGを主因に増加

■ 販売費及び一般管理費

人件費・物件費：国際事業分野を主因に増加

貸倒費用：スペシャルティ事業分野を主因に減少

■ 営業外損益

NTT・TCリースの持分法による投資利益※を主因に増加

■ 経常利益

国際事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

※ NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

貸借対照表

(単位：億円)

	項 番	2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比	増減率
資産合計	1	56,029	56,638	609	1.1%
流動資産	2	30,117	29,636	-481	-1.6%
固定資産等	3	25,912	27,002	1,090	4.2%
賃貸資産	4	18,815	19,937	1,122	6.0%
賃貸資産前渡金	5	1,078	559	-520	-48.2%
その他の営業資産	6	1,007	1,162	156	15.5%
投資有価証券	7	2,045	2,350	304	14.9%
その他	8	2,966	2,995	29	1.0%
負債合計	9	49,146	48,682	-463	-0.9%
流動負債	10	22,262	18,236	-4,026	-18.1%
固定負債	11	26,883	30,446	3,563	13.3%
純資産合計	12	6,883	7,956	1,072	15.6%
自己資本	13	5,702	6,730	1,029	18.0%
非支配株主持分等	14	1,182	1,226	44	3.7%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

■ 固定負債

主として調達の長期化により長期借入金が増加

有利子負債の状況

(単位: 億円)

	項番	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	42,782	42,809	42,474	-335	-0.8%
コマーシャル・バウダー	2	8,252	6,296	3,715	-2,581	-41.0%
円貨	3	7,481	6,296	2,896	-3,400	-54.0%
外貨	4	771	-	819	819	-
社債	5	8,990	10,227	10,001	-226	-2.2%
円貨	6	2,332	3,625	4,015	390	10.8%
外貨	7	6,658	6,602	5,986	-616	-9.3%
債権流動化	8	757	616	314	-302	-49.0%
借入金	9	24,783	25,670	28,444	2,774	10.8%
円貨	10	17,201	17,361	19,414	2,053	11.8%
外貨	11	7,582	8,309	9,030	721	8.7%
直接調達比率	12	42.1%	40.0%	33.0%	-7.0pt	
長期調達比率	13	67.6%	78.3%	84.5%	6.2pt	

主な増減要因

■ 長期調達比率

調達の長期化により長期調達比率が上昇

	項番	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	前期比	増減率
資金原価	14	310	439	479	41	9.3%
資金原価率 ※	15	0.85%	1.02%	1.12%	0.10pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内トップのサステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）調達額

ESG（環境・社会・企業統治）関連の取組み達成状況に応じて金利優遇を受けられるSLLの
当社の調達額は、**累計2,000億円**を超え、**国内トップ**（2022年3月末時点）

国内オート3社 四半期別業績推移

NRS経常利益はコストコントロールが奏功し大幅改善、NCS・OALは堅調に推移

		2020年度					2021年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	前期比
売上 (億円) ※2	NCS	514	524	507	497	2,043	528	519	487	478	2,013	-30
	NRS ※1	173	121	175	183	653	149	142	179	174	644	-9
	OAL	192	202	211	220	826	202	210	214	224	850	24
	合計	880	848	894	900	3,522	879	871	881	876	3,507	-15
経常利益 (億円)	NCS	33	43	30	18	124	52	46	25	19	143	19
	NRS	-7	-57	8	4	-52	-11	-10	15	19	12	64
	OAL	7	6	8	21	41	6	6	7	18	38	-3
	その他	1	1	2	-2	2	0	0	-0	-0	-0	-2
	合計	34	-7	47	41	115	48	42	47	56	192	78
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,716	3,691	3,672	3,712		3,669	3,633	3,598	3,593		-120
	NRS	527	492	505	457		426	408	430	403		-54
	OAL	2,143	2,182	2,225	2,140		2,178	2,194	2,202	2,117		-24
	その他 ※3	-61	-38	-28	-14		-8	7	8	5		20
	合計	6,325	6,327	6,374	6,295		6,265	6,242	6,238	6,118		-178
台数 (千台)	NCS	699	696	702	670		671	674	674	674		4
	NRS	46	47	45	42		42	44	42	43		1
	OAL	150	154	158	161		164	166	168	170		9
	管理台数重複調整	-166	-166	-169	-171		-172	-170	-172	-174		-4
	合計	729	731	735	703		704	714	712	713		10

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
FLCS（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファーマピッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株）	※ リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス（株）	※ リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	31.5%	
FFGLリース（株）	※ リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
TC神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾーツ軽井沢（株）	ホテル・旅館業	100%	
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
インド	NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited	※ IT サービス業、設備賃貸業	50%	
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

当社採用のインデックス一覧

国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

※ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>